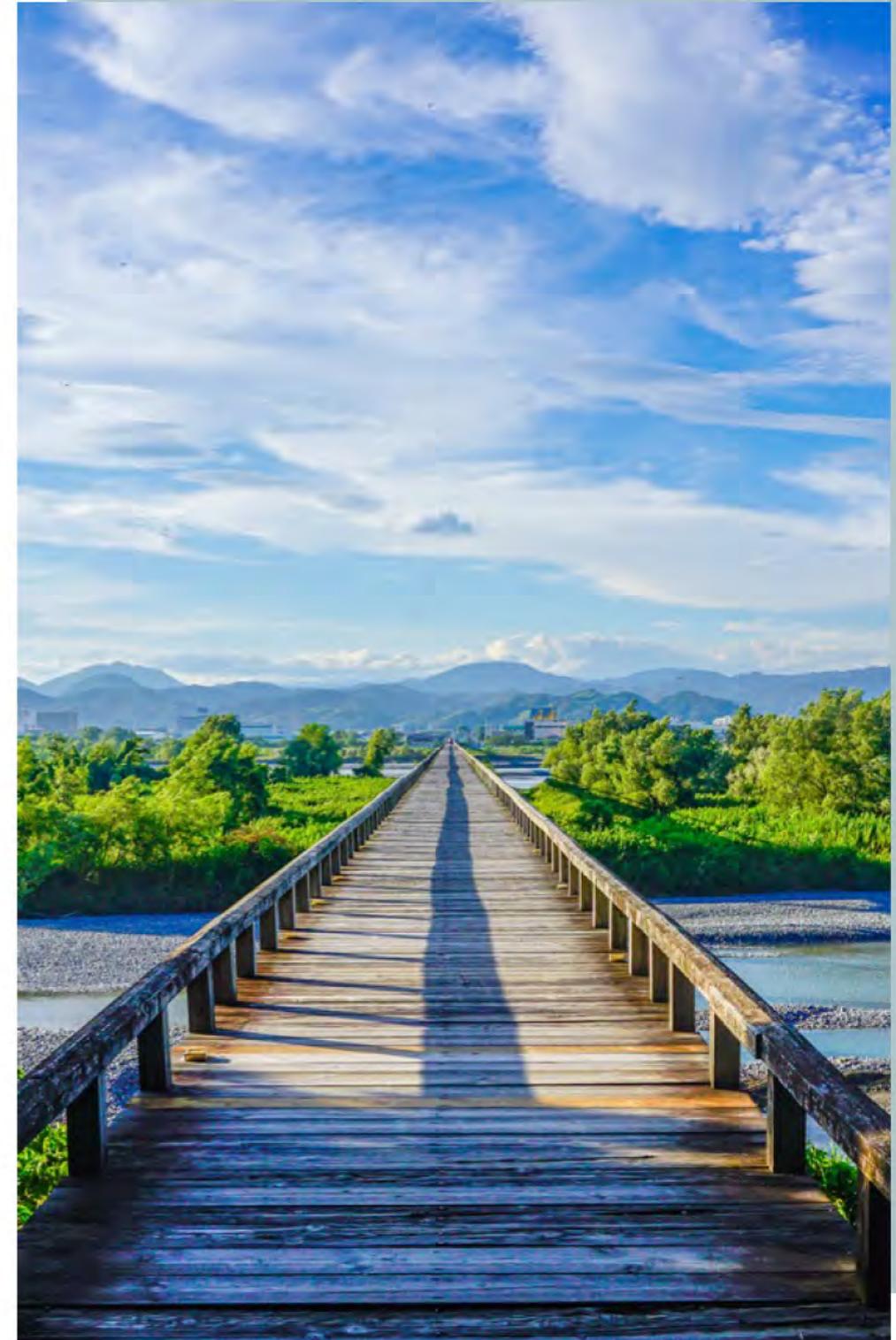


オリパラ首長連合の活動終了と、
「万博首長連合」の設立について

AGENDA

1. オリパラ首長連合の設立経緯
2. これまでの活動の振り返り
3. 万博首長連合のミッション
4. 万博首長連合のビジョン
5. 新組織の名称
6. 万博首長連合のアクション



Hourai Brige Shizuoka (© AsunoAkari_photo
(クリエイティブ・コモンズ・ライセンス (表示4.0 国際)) を改変して作成

1. オリパラ首長連合の設立経緯

2015年6月の設立以来、『2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合（以下、オリパラ首長連合）』では、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催を契機とした地域活性化を考える全国の地域ネットワークを構築し、581もの自治体に参画いただくまでに至った(令和3年11月1日時点)。

これまで、オリパラ首長連合として東京2020大会に向けて、日本全国の魅力あるコンテンツを国内外に発信するため、東京虎ノ門エリアにおける「旅するマーケット」事業、羽田空港国際線ターミナルにおけるプロジェクト等を展開し、参画自治体の魅力ある文化、地域の特色を持った特産品・工芸品の発信に団体として貢献してきた。

TABISURU
MARKET 旅するマーケット



にっぽんは、**楽**しいぞ!

— Waku Waku Nippon —

<取組実績>

- 「旅するマーケット」で日本の魅力あるコンテンツを発信（P7参照）
- 羽田空港を舞台に日本の魅力を発信するイベント「にっぽんは、楽しいぞ！—Waku Waku Nippon—」（P12参照）
- 観光ビジネス関係者が集まる「ツーリズムEXPO ジャパン」で「地域活性化ネットワークキングフォーラム」を開催。（P13参照）
- 会員自治体の職員向け講座「2020攻略セミナー」を開講。観光戦略やホストタウン運営に向けたノウハウを普及。（P14参照）
- 東京都等の主催する「ものづくり匠の技の祭典」に全国の職人の技を募集し出展。（P15参照）
- 日経BP「インバウンド・ジャパン／グローバルビジネスWEEK」で公開ワークショップやPR展示に参加。（P16参照）
- 各国のオリンピック委員会の連合である国内オリンピック委員会連合（ANOC）総会にブース出展し、各地の魅力をPR。（P17参照）

2. これまでの活動の振り返り

- 平成27年6月設立。

参加自治体 581団体（うち正会員123団体）

*2021.11.1現在

役員

会長（1人）
会長代行（1人）
副会長（10人）
監査役（2人）

顧問

国定 勇人 衆議院議員（前会長 前三条市長）
樋渡 啓祐 樋渡社中代表 前武雄市長
菊池 尚人 慶應義塾大学特任教授

※2021.11.1現在

事務局

三条市、泉佐野市、松原市、高石市、加西市

役員名簿

会長	阪口 伸六 高石市長
会長代行	田中 幹夫 南砺市長
副会長	青山 剛 室蘭市長
	立谷 秀清 相馬市長
	古口 達也 茂木町長
	滝沢 亮 三条市長
	鈴木 力 燕市長
	末松 則子 鈴鹿市長
	千代松 大耕 泉佐野市長
	澤井 宏文 松原市長
	西村 和平 加西市長
	長野 恭紘 別府市長
監査役	高橋 邦芳 村上市長
	小林 豊彦 弥彦村長

2. これまでの活動の振り返り

●全国581市町村（421市 138町 22村）が参加。

北海道 (30)	小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、網走市、苫小牧市、美唄市、赤平市、名寄市、三笠市、深川市、登別市、恵庭市、石狩市、江差町、奥尻町、ニセコ町、倶知安町、共和町、岩内町、神恵内村、鷹栖町、東神楽町、剣淵町、下川町、白老町、むかわ町、士幌町、鹿追町、池田町
青森県 (6)	青森市、八戸市、むつ市、今別町、西目屋村、おいらせ町
岩手県 (12)	盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、釜石市、二戸市、岩手町、花巻市、山田町、田野畑村、野田村、一関市
宮城県 (7)	塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、大崎市、亘理町、加美町
秋田県 (9)	秋田市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、にかほ市、上小阿仁村、大潟村、羽後町
山形県 (8)	山形市、米沢市、鶴岡市、新庄市、長井市、東根市、南陽市、舟形町
福島県 (18)	福島市、会津若松市、郡山市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、只見町、棚倉町、矢祭町、塙町、平田村、古殿町
茨城県 (14)	水戸市、古河市、石岡市、龍ヶ崎市、常総市、牛久市、つくば市、守谷市、那珂市、つくばみらい市、大洗町、城里町、東海村、境町
栃木県 (8)	宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、那須烏山市、茂木町
群馬県 (11)	前橋市、高崎市、沼田市、渋川市、富岡市、安中市、嬭恋村、高山村、東吾妻町、片品村、みなかみ町
埼玉県 (26)	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、春日部市、狭山市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、朝霞市、和光市、新座市、桶川市、八潮市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、越生町、横瀬町、美里町
千葉県 (18)	千葉市、銚子市、市川市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、市原市、八千代市、鴨川市、君津市、白井市、南房総市、香取市、いすみ市、酒々井町、鋸南町

東京都 (1)	日野市
神奈川県 (18)	川崎市、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、綾瀬市、寒川町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
新潟県 (30)	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村、粟島浦村
富山県 (7)	高岡市、魚津市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、上市町
石川県 (8)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、能美市、内灘町、中能登町
福井県 (8)	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町
山梨県 (5)	富士吉田市、笛吹市、市川三郷町、富士川町、富士河口湖町
長野県 (25)	長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、軽井沢町、立科町、下諏訪町、辰野町、南箕輪村、中川村、白馬村、小布施町、山ノ内町、野沢温泉村、栄村
岐阜県 (12)	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、郡上市、揖斐川町、池田町、坂祝町
静岡県 (22)	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、小山町

2. これまでの活動の振り返り

●全国581市町村（421市 138町 22村）が参加。

愛知県 (35)	豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、豊田市、安城市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市、あま市、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
三重県 (16)	四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、菰野町、多気町、明和町、度会町、御浜町
滋賀県 (7)	大津市、彦根市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、草津市
京都府 (6)	京都市、舞鶴市、亀岡市、八幡市、京丹後市、木津川市
大阪府 (36)	大阪市、岸和田市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、阪南市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村
兵庫県 (26)	神戸市、姫路市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、神河町、上郡町、新温泉町、香美町
奈良県 (13)	奈良市、大和郡山市、天理市、葛城市、平群町、斑鳩町、安堵町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
和歌山県 (12)	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、紀の川市、かつらぎ町、高野町、有田川町、白浜町、上富田町
鳥取県 (5)	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、湯梨浜町
島根県 (7)	出雲市、益田市、大田市、安来市、奥出雲町、飯南町、邑南町

岡山県 (9)	岡山市、笠岡市、高梁市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、美咲町、吉備中央町
広島県 (6)	呉市、尾道市、福山市、三次市、安芸高田市、熊野町
山口県 (8)	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、長門市、美祢市、山陽小野田市
徳島県 (4)	徳島市、美馬市、海陽町、上板町
香川県 (8)	高松市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、小豆島町、三木町、多度津町、丸亀市
愛媛県 (3)	松山市、今治市、宇和島市
高知県 (9)	高知市、南国市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、仁淀川町、黒潮町
福岡県 (11)	北九州市、田川市、柳川市、八女市、大川市、うきは市、朝倉市、志免町、小竹町、みやこ町、築上町
佐賀県 (8)	多久市、伊万里市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、有田町、白石町
長崎県 (6)	長崎市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、五島市
熊本県 (11)	熊本市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、上天草市、阿蘇市、天草市、合志市、高森町
大分県 (6)	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、竹田市
宮崎県 (10)	宮崎市、都城市、えびの市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、高鍋町
鹿児島県 (11)	鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、日置市、霧島市、いちき串木野市、志布志市、奄美市、南九州市、湧水町、南大隅町
沖縄県 (5)	石垣市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、西原町

2. これまでの活動の振り返り

「旅するマーケット」

TABISURU
MARKET 旅するマーケット



- 日本全国の魅力あるコンテンツを国内外に発信するため、東京虎ノ門の新虎通りを中心に、地方食材を生かした創作料理等を提供する『食』事業、対話・交流によって魅力を訴求する『体験』事業、『マルシェ』事業を柱として展開。
- 広告換算額約12億6千万円の成果（民間企業調べ）。地方への観光誘発や地域活性化に貢献。

<旅するスタンド>

新虎通り歩道上の施設で、3か月ごとにテーマと出展地域を入れ替えながら、地域の魅力をPR。

- ・地域食材でメニュー開発、提供、名産品展示
- ・現地取材を取り込んだ地域ごとのWEBページ作成
- ・WEBメディア掲載、施設でイベント開催 等



広告効果

メディア露出数 **715**媒体
テレビ 29 / 新聞 119 /
ラジオ 17 / 雑誌 36 /
フリーペーパー 30 / WEB 484

広告換算額（参考値）
約**12億6千万円**

<ポップアップ型PR施策>

新虎マルシェ

都市型八百屋が地域の産品を仕入から販売、PR、フィードバックまで実施する代行型農産物マルシェ。

旅するいっぴんいち

日本中の『逸品（一品）』とキーパーソンを集めるマルシェ。出展者（地域側）と参加者が直接コミュニケーションをとり、地域と都市、地域と人を繋げる。

アークヒルズマルシェ

「つくり手に会えるマルシェ」をコンセプトに、2009年から続くファーマーズマルシェへの出展。

テックショップ

金属・溶接・木工・電気・裁縫等の様々な工作設備を利用したモノ創りワークショップの開催、新しいワークショップの開発。

虎ノ門ヒルズカフェ

食に関連するワークショップの開催やオリジナル料理の開発・提供。

2. これまでの活動の振り返り

「旅するマーケット」



旅するスタンドでは出展自治体の食材を用いたメニューを開発・販売。



笑結定食
(福島県只見町)



しろうしゃぶしゃぶ
(兵庫県宍粟市)



蒸し焼き天然はまぐり
(三重県桑名市)



酒粕チーズのハンバーグ
(新潟県長岡市)



鯛めし
(愛媛県松山市)



へぎそば
(新潟県十日町市)



老松酒造
(兵庫県宍粟市)



柑橘生搾りサワー
(愛媛県今治市)

環境演出 (出展自治体のアイテムを活用したPRショーケース)



チタンブレンダー
(三重県鈴鹿市)



組子細工
(三重県菰野町)



紙風船
(新潟県出雲崎町)



はさかけ
(新潟県村上市)

2. これまでの活動の振り返り

羽田空港を舞台に日本の魅力を発信するイベント
「にっぽんは、楽しいぞ！ - Waku Waku Nippon -」

にっぽんは、**楽**しいぞ！
— Waku Waku Nippon —

- 日本の空の玄関口である羽田空港において、全国各地の魅力ある文化や、地域の特色・多様性を伝えていくため、各地域の自治体が出展し、地域のコンテンツを羽田空港国際線ターミナルで発信。
- 出展自治体の魅力・特色の展示、体験型コンテンツ、特産品・工芸品の販売などを実施。地方PRの発信拠点となり、訪日意欲を促進。
- 観光立国の実現に向けて、各地方の魅力を発信することで訪日客の再来日を喚起。

- ・ 「江戸舞台」を利用したステージ演目による地域PR。
- ・ お祭り広場を利用したワークショップ、物販、試飲試食の実施。
- ・ SNS、空港館内のモニター、特大サイネージでの開催周知。



花笠舞踊団による花笠まつりステージ（山形市）



藍染のワークショップ（徳島県上板町）



ターミナル内11カ所のサイネージで開催告知

2. これまでの活動の振り返り

「ツーリズムEXPOジャパン」

- 「地域活性化ネットワークフォーラム～どこにでも観光需要はある！～」と題して2018年に東京ビッグサイトで、2019年にインテックス大阪で開催。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催をチャンスと捉え、地域の活性化に向けた具体的な取組を共有する場として実施。



「ツーリズムEXPOジャパン2019」登壇の様子 ©ツーリズムEXPOジャパン



「ツーリズムEXPOジャパン2018」では、高野町（和歌山県）、呉市（広島県）、南砺市（富山県）、柳川市（福岡市）、湯河原町（神奈川県）、舞鶴市（京都府）、蒲郡市（愛知県）が出展して観光資源をPRした。

©ツーリズムEXPOジャパン

<2020年に向けて各地の特色を活かした事例を紹介>

以下、登壇者コメント

冒頭で、同連合副会長の阪口氏は、「東京オリンピック・パラリンピック、その後の2025年大阪・関西万博開催をチャンスと捉え、日本各地に存在する地域資源の魅力を発信し、地域の活性化に繋げていくことが重要」と、熱意を語った。その後、4市町の担当者が各地で行っている地域活性化の取組について説明。みなかみ町の林氏は町を代表する絶景スポットの谷川岳をブランドシンボルにする事例を語り、舞鶴市の山下氏は、SDGsの考え方に沿いつつMICEや教育旅行の誘致活動について紹介した。朝来市の足立氏は、ロケ地として注目を集めている竹田城跡の保存と観光活用について、インフラや管理体制の整備等の課題やその取組事例を交えて紹介した。上板町の瀬部氏は、古民家再生や藍の振興、観光産業の拠点づくり等について、熱中小学校の課外活動を活用したワークショップやマルシェ等の視点を変えた取組を紹介した。

（ツーリズムEXPOジャパン2019開催レポートより）

2. これまでの活動の振り返り

「2020攻略セミナー」

- 様々な地域課題を持つ会員市町村に対して、有識者のノウハウを提供し、2020年に向けて地域が取り組むべきことを学ぶセミナーを全国各地で開催。テーマは「インバウンド対策」「ホストタウン」「オリパラでの食材提供」等
- セミナー終了後、希望自治体に対して、ホストタウンについて内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局との個別相談を実施。



←セミナー及び個別相談の実施風景

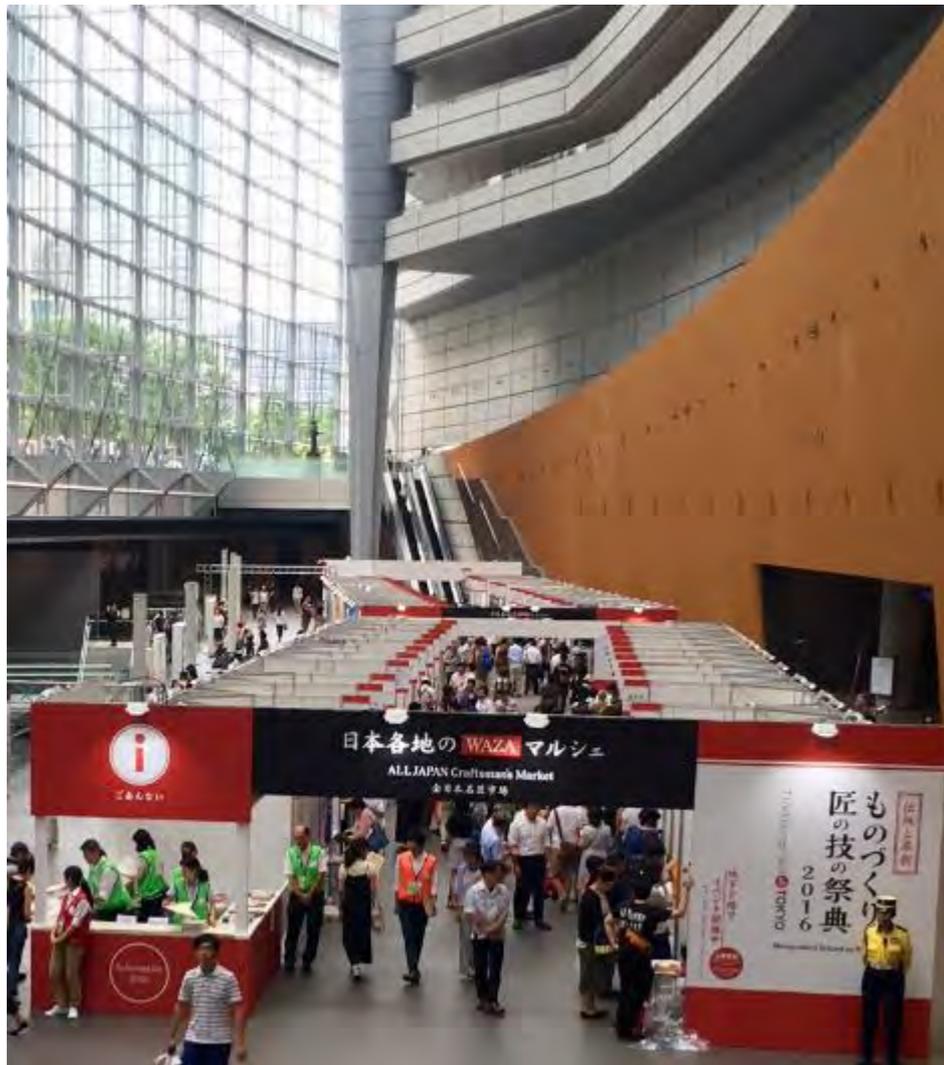
<参加者からのコメント>

参加者からは、最新のインバウンドの動向やニーズ、それらを活かした成功事例等が参考になったという声が挙がった。

2. これまでの活動の振り返り

「ものづくり・匠の技の祭典」

- 東京都が都内の団体や全国各地と連携し2016年から開催。ものづくり産業を持続的に発展させていくため、伝統と革新をテーマに、日本を支えてきた伝統的な匠の技と最先端のものづくり技術の魅力を発信。東京都と連携し、会員から出展者を募集。



東京国際フォーラムでの実施風景
職人が思い思いに技術を披露した (2016、2017の様子)

2. これまでの活動の振り返り

「インバウンド・ジャパン／グローバルビジネスWEEK」

- 日経BPが主催する展示会に、本連合から出展。地域ブランディング等をテーマに、識者から学べる公開ワークショップや来場者向けのPRブースへの出展を実施。



インバウンド・ジャパン2017 クロストーク、公開ワークショップの様子

三条市（新潟県）、高野町（和歌山県）、上板町（徳島県）、伊勢市（三重県）、
弥彦村（新潟県）、栃木市（栃木県）、菰野町（三重県）が参加し、地域の魅力をPRした。



グローバルビジネスWEEK 2018

2. これまでの活動の振り返り

「ANOC総会」

- 国際スポーツ界における日本のプレゼンス向上、発信力の強化を図るとともに、グローバルな人的交流を促進、ネットワーク構築を目指し、世界206の国・地域のオリンピック委員会(NOC)や国際競技団体の関係者等 約1,400人が参加した「第23回ANOC総会」における誘致説明ブースに本連合から出展。
- 4市町が、それぞれの地域が持つ観光資源、合宿施設などをPRし、ホストタウン登録やオリパラ事前合宿の誘致等を実施。

※ANOC= Association of National Olympic Committees(国内オリンピック委員会連合)



ANOC総会 PRブースでの発信、多文化交流の様子
長井市（山形県）、みなかみ町（群馬県）、三島市（静岡県）、沖縄市（沖縄県）が参加し、地域の魅力をPRした。

2. これまでの活動への主なご意見

- これまでの6年間の活動を振り返り、参加自治体の皆様から頂戴した声を、万博首長連合の活動設計に活かしていきたい。

旅するスタンドで提案した新メニューは、東京で大好評だっただけでなく、地元にも還元することができ、貴重な機会をいただきました！大変ありがとうございます！

正会員として加盟していましたが、東京でのイベントがほとんどでしたので、あまり参加することができず、参加メリットを感じられませんでした。→ (P19 Q1)

賛助会員でしたが、メルマガで届く情報も、私の自治体にとっては非常に重要なものでした。

これまでは近隣自治体との関係が中心でしたが、首長連合に参加したことで、新たに遠方の自治体との関係を築くことができました。

賛助会員の活動が希薄だったと感じています。→ (P19 Q2)

事務局に職員を派遣していましたが、様々な分野の先進事例を民間企業等から学べたようで、地元に戻ってからも中心となって活躍してくれています。

首長連合から紹介してもらえなかったら、参加できなかったセミナーに参加できました。いろんな先進事例を学ぶことができ、非常に満足しています。ありがとうございました。

581市町村が参加し、つながりを持つ団体は非常に大切であり、今後も広域連携を強みとした活動を期待しています。

今後、大阪・関西万博を目指して活動を継続されると聞きましたが、関西中心の活動となると、イベント等に参加することができないのではないかと危惧しています。→ (P19 Q3)

普段、接点の無い事業者と首長連合での活動を通じて、出会うことができました。

2. これまでの活動への主なご意見

- 頂戴した主なご意見に対する、今後の対応は以下の通りです。

Q1. 正会員でしたが、私の自治体にはメリットがあまりなかったです。万博首長連合の正会員も同じでしょうか？

A. 頂いた会費を元に情報発信等の場所や機会をご提供しましたが、実費を負担いただくことが必要な企画が多く、手を上げて頂くにも更に費用がかかることが多かったと反省するところです。万博首長連合では、P.29-30にお示ししているように、万博が掲げる未来社会を個々の自治体で実現することをサポートするという観点から、正会員の皆様が参加できるワーキンググループを立ち上げ、連携・パートナー企業等の協力を得ながら、専門家や関連企業を講師に迎えたセミナーやワークショップの開催、具体的なプロジェクトの検討等を進めて参ります。その他、オリパラ首長連合と同様の情報発信の機会の設定・確保も引き続き検討いたします。

Q2. 賛助会員でしたが、私の自治体にはあまりメリットがなかったです。万博首長連合の賛助会員も同じですか？

A. 情報発信の頻度が少なく、参加メリットが少ないとのご指摘をいただきました。万博首長連合では、月1回程度、万博や地方創生関連の情報を配信するなど、賛助会員の皆さまにも広域に連携する価値を提供していきたいと考えております。

Q3. そもそも万博は、大阪・関西のイベントで、それ以外の地域の自治体には関係あるのでしょうか？

A. 国際博覧会は、国際博覧会条約に基づき、国が登録申請し、国が開催を保証することとされた国家イベントです。また「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」（令和2年12月21日閣議決定）においても、日本全体の祭典となるよう、この機会を最大限にいかし、世界に発信することとされています。

Q4. 正会員と賛助会員の違いは？

A. 賛助会員は、月一回程度の関連情報の配信等により、万博や地方創生などに関する情報提供を受けることができるほか、賛助会員も含めたオンライン・セミナー等の開催も検討しております。正会員は上記に加えて、ワーキンググループをはじめとした具体的なプロジェクトへご参加いただけるほか、連携・パートナー企業等が提供する会員向けサービス等を受けることができます。その他、首長等（正会員自治体）の東京等出張の際のアポイント先のご相談など、事務局としてできる範囲のサポートをいたします。詳細は、P.30をご覧ください。

Q5. オリパラ首長連合から万博首長連合に変わる際に、負担金の精算はあるのでしょうか？

A. 運営規約第14条では解散に伴う残余財産について規定しておりますが、今回は解散を伴わないため精算はございません。地域活性化という大目標は変わっていないこと、現在の予算を精算しても少額の返金になること、移行をスムーズに達成すること等もかんがみ、万博首長連合に引き継ぐこととしたいと考えております。

3. 万博首長連合のミッション

- 世界的にも注目される『2025年日本国際博覧会』を目指し、全国の自治体や企業等が引き続き連携することにより、世界に向けた地域文化の発信や、地域の未来づくりを支援すること等を通じて、国家イベントである『2025年日本国際博覧会』の機運醸成を図るとともに、日本全体の発展を担う。



繋ぐ、紡ぐ
TSUNAGU、TSUMUGU

意欲ある自治体と他の組織をつなぐ
プラットフォームが必要

- ✓ 地域活性化に資する情報の一元的な収集と共有
会員自治体、企業等とのマッチングを促す場を
設ける仕組み
- ✓ 地域の潜在力を最大限に魅き出す人材
地域のキーパーソンの活用

4. 万博首長連合のビジョン | 『2025年日本国際博覧会』を日本中が輝く舞台に

- 万博首長連合は、『2025年日本国際博覧会』のビジョンに共感し、それを契機として、更なる基盤整備と飛躍を図る。



提供：2025年日本国際博覧会協会



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

4. 万博首長連合のビジョン | 『2025年日本国際博覧会』のコンセプト

- 下記3つのサブテーマは、地域が持続的な発展を目指す上で、重要な視点である。



提供：2025年日本国際博覧会協会

5. 新組織の名称

- ミッションとビジョンを踏まえた名称は以下の通り。

正式名称（日本語）

「2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合」

正式名称（英語）

「Mayoral Alliance for EXPO2025 OSAKA,KANSAI,JAPAN」

<名称に込めた意味>

- ・ 繋がり（地域と地域、地域と企業、地域と都市、プロ世代と若手世代）
 - － 連携、共有、協力、協働(共同)、仲間…
- ・ 創発、活性、更新
- ・ 共創、再発見、共発展

設立へのメッセージ

萩生田 光一 経済産業大臣

今回のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。今回の万博では、世界に誇る我が国の最新技術を結集させ、これらを地方の社会課題に合わせた形で実装させることによる課題解決を通じて、本日御出席いただいている全ての自治体の皆様を含めた、日本全国津々浦々の「未来社会」の実現に繋がっていきたいと考えています。

未来社会の実現は、国だけで成し遂げることはできません。貴連合の前身である、オリパラ首長連合が、東京大会を契機として、日本の魅力を世界に発信したのと同様に、大阪・関西万博を契機として、貴連合に加盟する自治体の皆様が連携して、万博で掲げるテーマの実現に向けて取り組んでいただくことや、最新技術の地域への実装に取り組んでいただくことにより、今回の万博のテーマが初めて実現するのだと私は考えております。



設立へのメッセージ

若宮 健嗣 国際博覧会担当大臣

意欲ある全国の首長の皆様が、2025年の万博に向けて、企業など様々な関係者を巻き込みながら、地域と日本全体の発展を目指して取り組まれることは、まさに、万博に向けた国民的機運の醸成を図ることと軌を一にするものであります。皆様の今後の活動に大いに期待したいと思えます。

2025年の大阪・関西万博を、ぜひ、次なる飛躍に向けた「絶好の機会」と捉えていただき、地域の活性化に向けた新たな取組みにチャレンジしていただきたいと思えます。

私自身、まち・ひと・しごと創生担当大臣でもあり、皆様の創意工夫を活かしたさまざまな取組を、支援して参りたいと思えます。



設立へのメッセージ

吉村 洋文 大阪府知事

オリパラ後のビッグイベントである万博に対し、開催準備・運営に伴うビジネスチャンス、それから万博に来られる多くのインバウンドの来場者の皆さんを全国各地へ回遊していただくということに対する期待もますます高まってくると思います。

これらの期待を実現して行く上で、首長連合が持つ全国自治体や民間企業とのネットワークと情報発信の取組については非常に重要だと思っています。

万博をコロナ後の日本全国の成長の起爆剤に変えていくためにも、地方自治体として、皆様の今後の活動としっかりと連携をして参りたいと思います。

これからも地元自治体として、万博の成功に向けてしっかりと取り組んで行きます。



設立へのメッセージ

松井 一郎 大阪市長

これまで首長連合では、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、全国各地の魅力発信などに取組んで来られました。

ご存知の通り、万博は国家プロジェクトであり、万博を成功させるためにはオール・ジャパンの体制でとりくむことが必要であり、全国の皆様のご協力・ご参加が不可欠です。

首長連合が持つネットワーク等の強みを生かして、世界に向けた地域文化の発信や地域未来づくりを推進しながら、万博開催の機運を大いに盛り上げていただきたいと思います。

私たちと一緒に大阪・関西万博を成功させましょう！





2025年に向けた取組（Road to 2025）
～万博レガシーの構築に向けて～

6. 万博首長連合のアクション | セミナーやワーキンググループで取り扱うテーマ

- 各地域が実行しやすいよう、万博のサブテーマを10に分け、プロジェクト型で進展を図る。

創る（経済・産業）

Empowering Lives
いのちに力を与える

I

インクルージョン
&イノベーション

II

地域・社会課題解決×
ビジネス

III

観光・
地域資源開発

繋ぐ（社会・都市）

Connecting Lives
いのちをつなぐ

IV

健康促進

V

教育・地域スポーツ

VI

モビリティ

守る（環境・基盤）

Saving Lives
いのちを救う

VII カーボン・ニュートラル

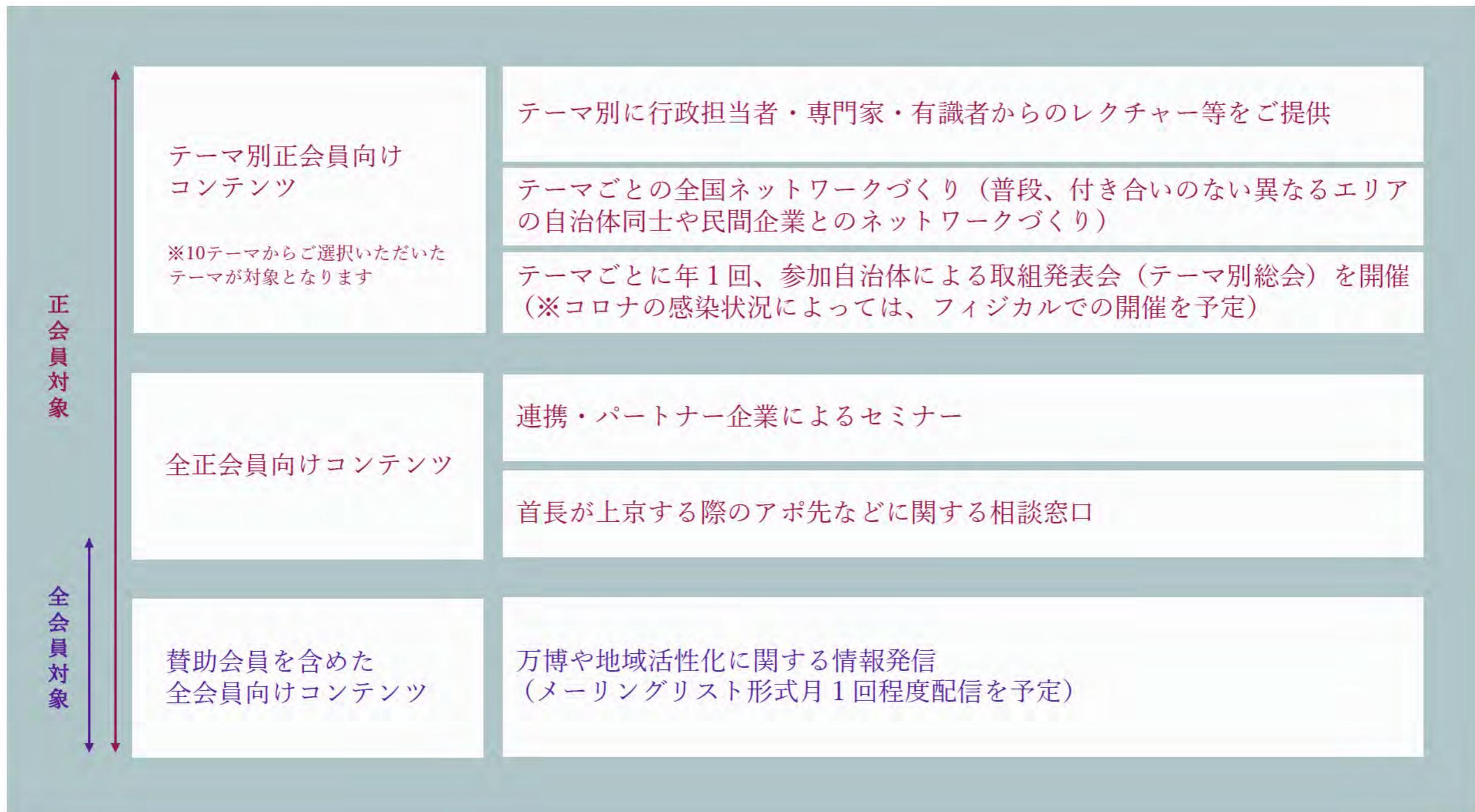
VIII 防災

IX 自治体DX

X 安全・安心な地域のDX（サイバーセキュリティ）

6. 万博首長連合のアクション

- 各種情報発信、セミナーの開催、他地域と連携した課題テーマに取り組むワーキンググループの設置、パートナー企業との連携促進等を行っていく。



I インクルージョン&イノベーション

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

多様性が集積・交流し、イノベーションをもたらすまちづくりを通じた、いのち輝く未来社会の実現。

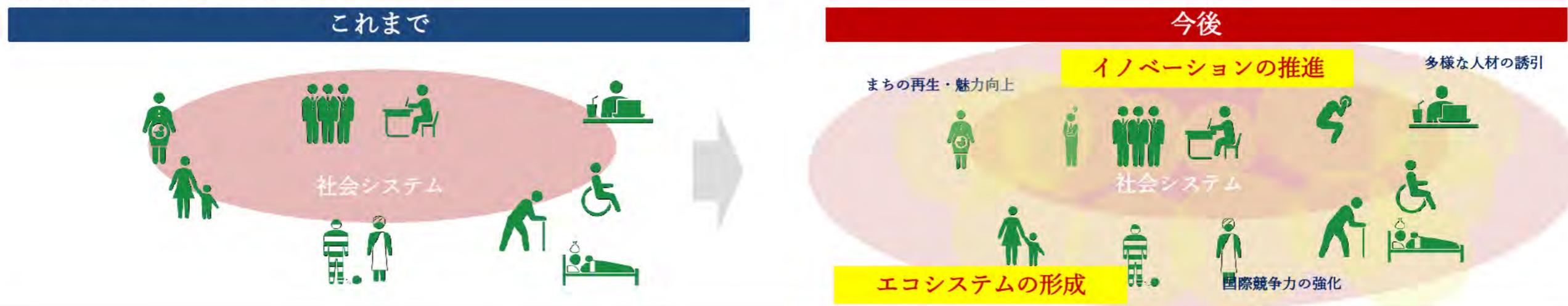
- ① 人種・年齢・国籍・身体的違い・文化や指向・境遇などの「ちがい」を活かし、まちの原動力とする環境構築。
- ② 誰もが暮らしやすく働きやすい、寛容な社会システムの構築、多様な人材・関係人口の誘引。
- ③ オープンイノベーションの推進や、エコシステムの形成を通じた、まちの再生・魅力や国際競争力の向上。
- ④ 誰もが可能性を最大限に発揮できるツール（インフラ・生活用品・医療機器など）の開発や実装・普及 など

2. 活動概要

イノベーションは多様性の交流から創出されるものであり、不確実性が増す社会情勢の中で、人口減少を迎えてゆくまちが持続的な成長を実現していくためには、従来の画一的・均質的なまちから、個人の多様なあり方や需要を包摂するまちへのシフトが急務です。

地域ごとの特徴（生活、文化、歴史等）に応じた、寛容なまちづくりに向けて、多様な組織間での議論を実施し、実践事例の共有や横展開の実践を行います。具体的には、共有ビジョンの検討、多様な人の社会的繋がり・交流の場の形成、多様な人の社会参画推進、柔軟な社会システム整備、「ちがい」を活かした技術やデザインの実証など、多様な「個」の能力が最大限発揮され、わくわくするダイバーシティの実現をPRしていくことを目指します。

体制構築した後のイメージ



II 地域・社会課題解決×ビジネス

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

地方自治体と企業の共創による地域・社会課題解決領域のビジネス化の促進を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

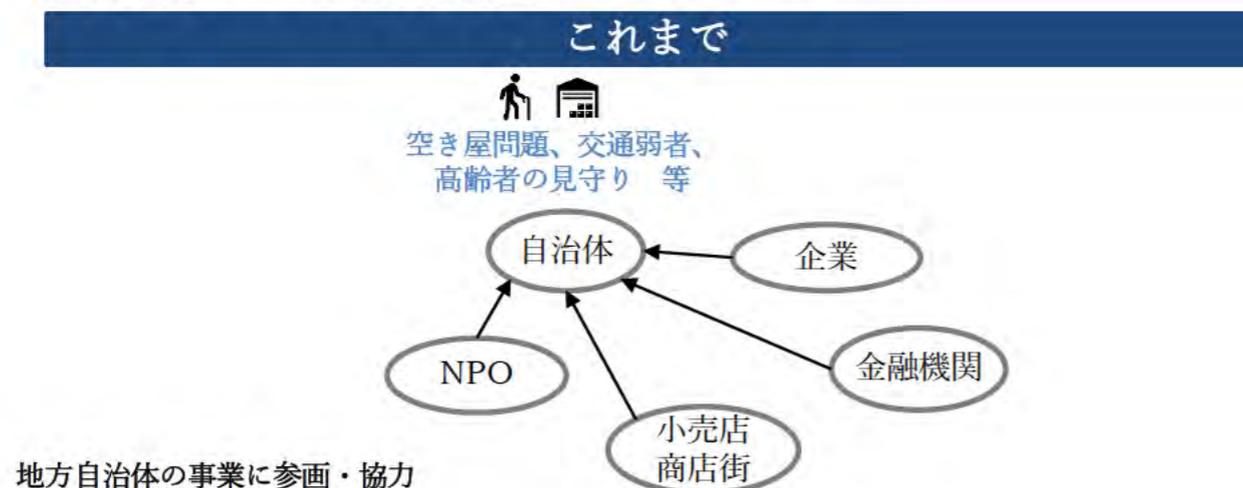
- ① 地域・社会課題の整理、地方自治体の提示
- ② 地方自治体が抱える地域・社会課題に企業がアクセスできる環境構築
- ③ SDGs企業の認証、表彰
- ④ 地方自治体と企業が共創し、地域・社会課題解決の持続可能な事業モデルの構築
- ⑤ 地域活性化ファンド、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など新たな資金活用 など

2. 活動概要

地方自治体が企業と共創して解決を目指す地域・社会課題を紹介するとともに、課題解決に向けたリソースを有するベンチャー、大企業とのマッチングを行っていきます。その上で、広域的な実証も支援しつつ、地域・社会課題解決の持続可能な事業モデルの構築を目指します。

また、共創課題の設定に向けた勉強会や事例研究、複数の地方自治体の連携体制構築に向けたマッチングなど、本テーマに参加いただく自治体のご要望を踏まえた取組を進めていきます。

目指すべき方向性のイメージ



Ⅲ ポストコロナ時代の観光・海外需要獲得戦略づくり

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

持続的な地域の強み・魅力づくりによる観光・海外需要の獲得を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① アーティストやデザイナーとの協業による地域資源づくりのための取組
- ② 新たな文化創造を促すための、二拠点居住促進のための取組
- ③ 諸外国における1% for Art制度などの研究を通じた街・社会へのアート等の導入促進の検討
- ④ 地域における観光需要などのデータに基づいた観光・海外需要獲得戦略づくり など

2. 活動概要

自治体単体では実現できなかった広域的なブランディングや魅力ある街づくり等のための取組を具体的に議論することで、将来インバウンド需要を見越した新しい形の海外需要獲得戦略の実現を目指します。

例えば、既に海外で著名なトップクリエイターによる広域ブランディングのサポート、二拠点居住協定による域外人材との新たな文化共創促進、まちづくり条例や建築規則改正による街へのアート導入促進など、総合的で実効的な海外需要獲得戦略について、議論を深め、希望自治体とともに実装に向けたアクションにつなげていきます。

体制構築した後のイメージ



IV 「健康」と言わない健康づくり・共生社会の推進

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

予防・健康づくりに資する環境的要因の整備を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 地域資源を活用した予防・健康づくりに取り組みやすい環境の構築
- ② 個人の状態やニーズに応じてヘルスケアサービスを選択できる市場の形成
- ③ 日常生活で自然と健康になれる仕組みの構築
- ④ 認知症等との共生社会の構築 など

2. 活動概要

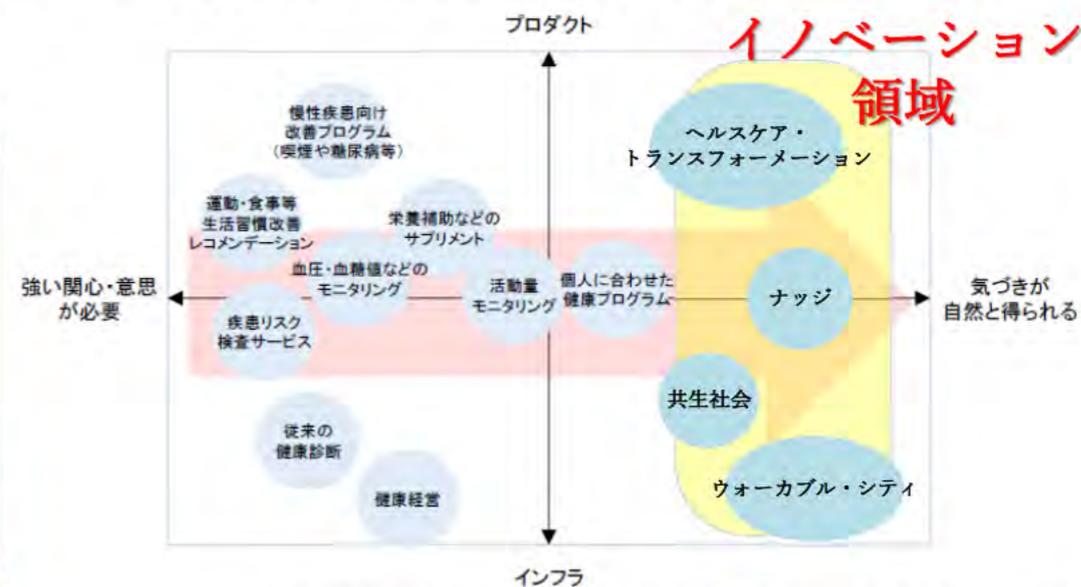
2025年、健康を目的とするのではなく国民一人一人が活力に満ちた社会の実現に向けて、健康無関心層へのアプローチや共生社会の構築を推進することが重要です。そのために、自治体や関係者が集まる場において、有識者等による国内外の先進事例や未来志向の共有、民間企業等による具体的なソリューションの紹介、関係省庁による支援策の紹介等を行います。これらを通じて、成果やエビデンスが確認されているプロジェクトの横展開を図るとともに、先進的なヘルスケアサービス等の積極的な利活用を進めていきます。

また、「1.未来への万博レガシー」①～④の実現のため、各自治体への期待として下記などを想定しています。

<アプローチの例>

※本テーマに参加いただく自治体の要望を踏まえた取組を進めていきます。

- 「Health in All Policy」をキーワードとした複数部署連携による新たなプロジェクトの創出（健康×都市計画のウォークアブル・シティ、健康×観光のヘルスツーリズムなど）
- ヘルスケア分野での官民共創を通じたイノベーションの創出（スタートアップ等への実証フィールドの提供、PHRを活用した生活産業のヘルスケア・トランスフォーメーションの推進など）
- 住民に対して健康づくりを強要する（健康づくりを目的としたアプローチをする）ことなく、日常生活で自然と行動変容が生まれる環境の整備（ナッジ理論やゲーミフィケーションを活用した「健康の脱目的化」の推進など）
- 認知症等疾患を抱える人々との共生社会の実現（当事者参加型の政策・商品設計、コミュニティデザインの推進など）



（出所）経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業「2040年における未来の健康・医療・福祉分野の重点分野に関する調査」」報告書を基にヘルスケア産業課一部追記

V 未来の地球学校 - 共創型STEAM学習 -

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

遊びや学び、スポーツや芸術を通して、生きる喜びや楽しさを感じ、ともにいのちを高めていく共創の場を創出することを通して、「いのち輝く未来社会」を実現する。

- ① 学び合い、共創するSTEAM学習のネットワーク構築
- ② 21世紀の社会で創造的に生きるためのリテラシーを学ぶ教材の開発と提供 (Robotics / Media Arts / AI 等)
- ③ 専門家や大学生メンターの確保・育成と教育現場への派遣の枠組みの構築
- ④ 上記の①~③を社会全体で支えるためのエコシステムの構築

2. 活動概要

子どもたちの創造性を伸ばすことを目指し、21世紀の社会で創造的に生きるために必要なリテラシー (Robotics / Media Arts / AI等) を学んだ上で、テーマや課題を自ら設定し、学校の枠を超えて多様な他者と共創する教育プログラムを提供しています。また、教材は経済産業省STEAMライブラリーで公開し、教育現場に無償提供することで、「創造性の民主化」の実現も目指しています。さらに、企業や大学とも連携し、生徒の創造に伴走する専門家や大学生メンターの確保・育成も行い、本ネットワークに参画する教育現場へ派遣する枠組みも構築しています。

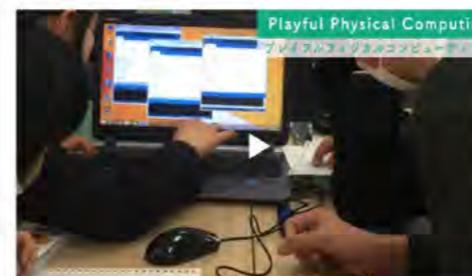
未来の地球学校：国内外の多様な40校（幼小中高+コミュニティカフェ等）が
STEAMリテラシー醸成+専門家を含めたネットワークで共創する場



21世紀のSTEAMリテラシー ~Playful Coding~



21世紀のSTEAMリテラシー ~Playful Physical Computing~



21世紀のSTEAMリテラシー ~Playful AI~



(STEAMライブラリーで公開している教材)

V 未来のブカツー持続可能な生涯スポーツ環境へー

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

ジュニア世代からシニア世代まで地域住民が集い、スポーツに親しみながら自分が健康になることを楽しみ、それ自体が地域経済・社会の核となる地域スポーツ環境の整備を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 学校施設や社会施設の民間参画による整備・共同利用の促進
- ② プロフェッショナルとしてのスポーツ指導者の確保・育成
- ③ リアルとデジタルが融合した「総合放課後サービス業」への発展
- ④ トップスポーツの成長による、スポーツ資金循環の創出

2. 活動概要

スポーツを軸にした「新しい社会システム」の実現に向け、部活動の地域移行の動きと連動したサービス業としての「地域スポーツクラブ」の創出に向けたフィージビリティスタディ事業を実施しています。また、そのために不可欠な資金循環の創出に向け、DX時代にトップスポーツがさらに成長するための方策を検討していきます。



VI 次世代モビリティ

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

“新たな公共”としてのモビリティを通じた、いのち輝く未来社会の実現。

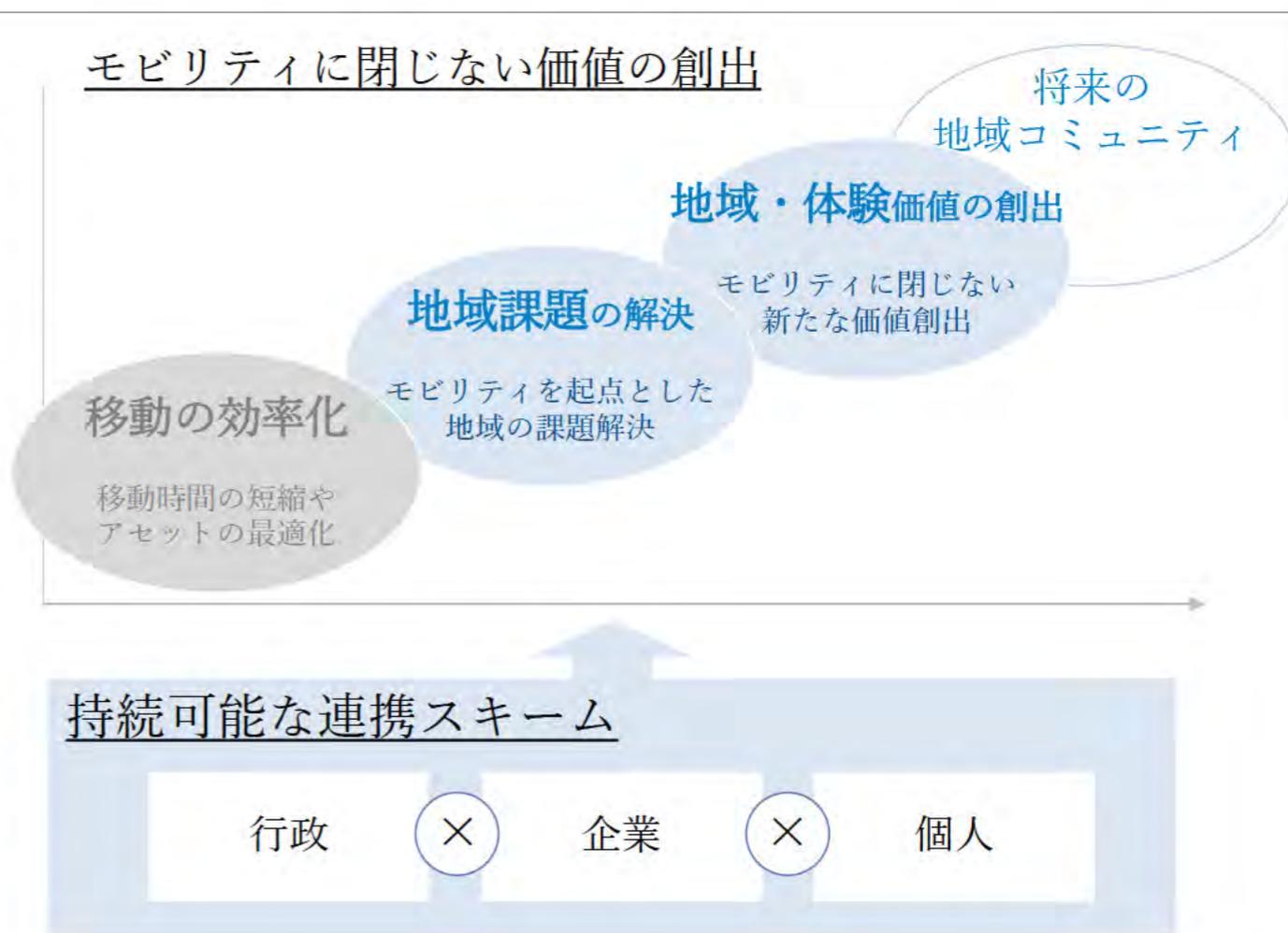
- ① 地域の魅力に出会うきっかけとしての体験価値の創造
- ② 行政・企業・個人の連携による持続可能な資金スキーム（行政負担への依存からの脱却）
- ③ 以上を支えるための技術（サイバー&フィジカル）の認識共有や社会実装のための推進体制の検討 など

2. 活動概要

モビリティ変革の時代として多くの地域でモビリティサービスなどの実証が進められています。しかしながら、「従来の交通網の効率化」「行政による負担」など、従来と同じ枠組みでモビリティを捉えてしまっているがゆえに抜本的な課題解決や価値創出がなされていないケースが散見されます。

本活動では、将来のコミュニティ像から捉えたモビリティの位置づけ、国内外における先進的なモビリティ事例などを紐解きながら、これからのモビリティのあり方について具体的に議論していきます。

また、地域性のあるテーマゆえに、類似特徴を持つ自治体とのマッチングおよび共通的なベストプラクティスの探索など、本テーマに参加いただく自治体のご要望を踏まえた取組を進めていきます。



VII カーボン・ニュートラルによる地域活性化

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

地域の脱炭素および脱炭素による地域の活性化を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

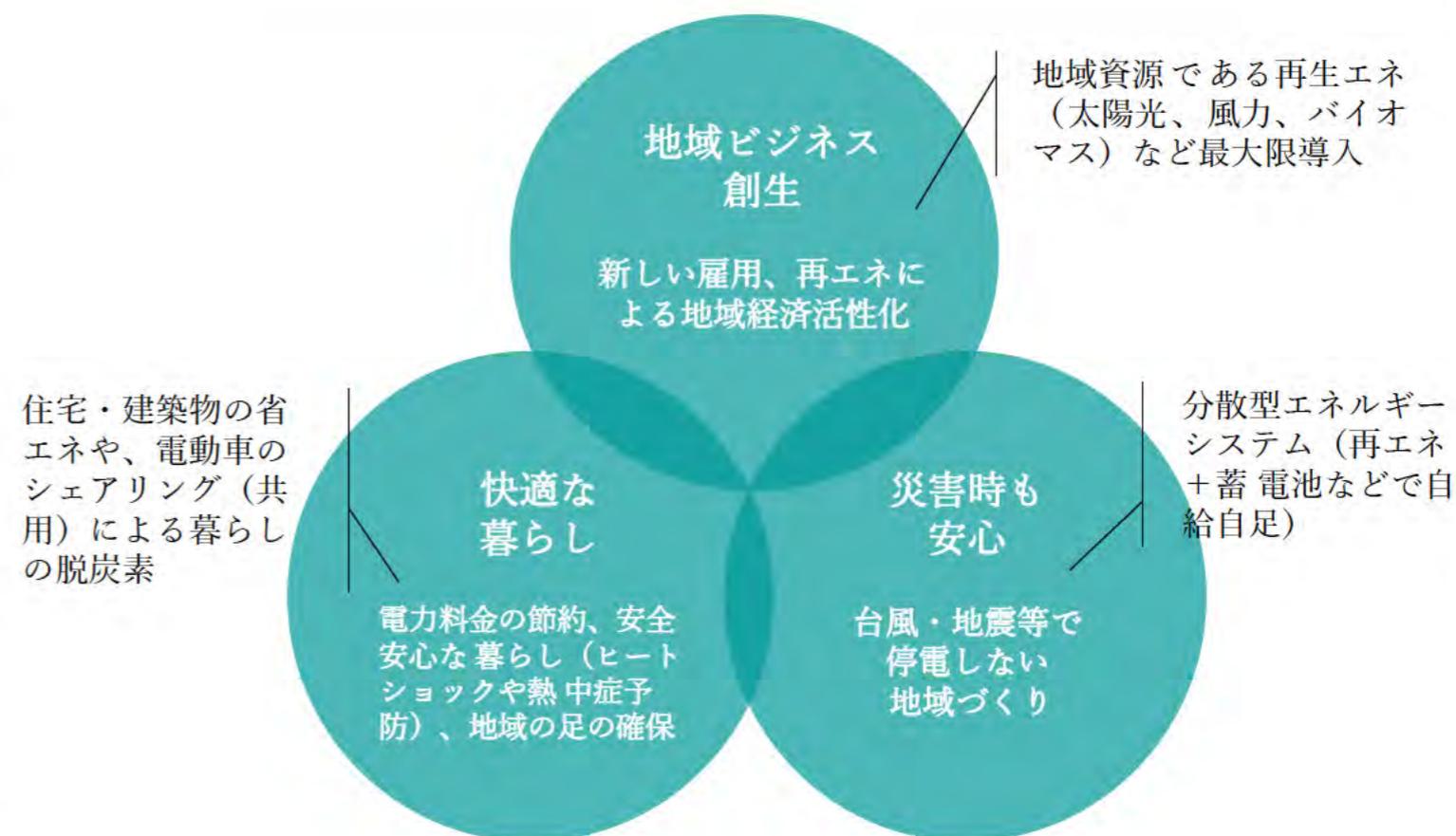
- ① 地域脱炭素ロードマップに基づき脱炭素先行区域を2030年までに100箇所以上形成。
- ② 地域の課題解決と脱炭素を両立した取り組みモデルの確立。
- ③ 地域共生型の再生可能エネルギーの推進。

2. 活動概要

2030年までに、脱炭素先行地域を100箇所以上形成することとしており、当該先行地域に向けた取組について、予算の活用、各種先行事例などの共有、ネットワークの形成を目的とする。

また、地域脱炭素の取組が地域経済の活性化につながるよう、地域経済循環分析の有識者を交えた意見交換などを行う。

さらに温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する「J-クレジット」を活用した地域活性化のベストプラクティスを共有して普及を目指す。



VII 基礎自治体における次世代防災の実装

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

相互扶助による広域防災の実現と地域防災力を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 専門家等の最新情報に常にアクセスできる環境構築
- ② 防災のノウハウの習得
- ③ 広域災害時の相互応援態勢の構築
- ④ 共同調達による備蓄品や資材の経費抑制・高度化 など

2. 活動概要

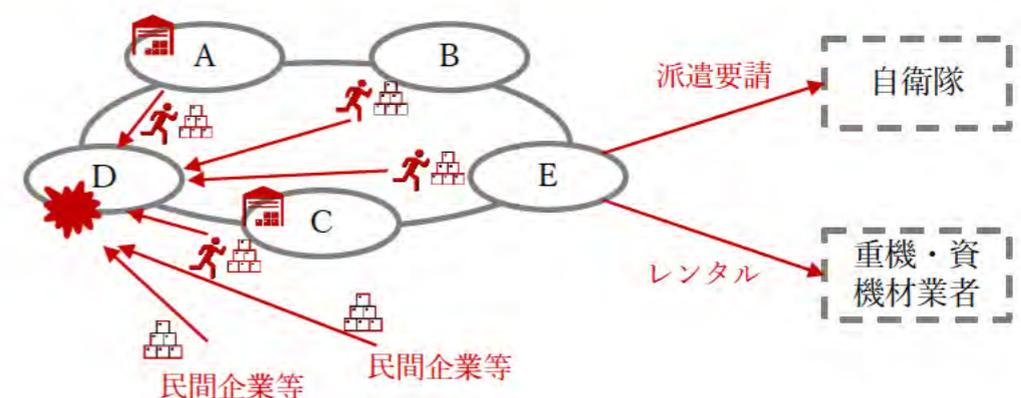
現在、毎年のように日本各地で災害が頻繁に起こっています。財源が限られる中で住民の生命・財産を守るために、有識者や被災経験自治体などから、知見・経験を共有いただくとともに、これから求められる地域の防災体制づくりについて、具体的に議論をしていきます。防災産業を担う民間企業からも自治体における防災づくりについてノウハウをご説明、関連サービス等をご紹介いただきます。その他、避難所運営などのノウハウの共有、複数の自治体による共同調達の調整、希望する自治体には、遠隔地の同じ問題意識を持つ自治体との連携体制のマッチングなど、本テーマに参加いただく自治体のご要望を踏まえた取組を進めていきます。

体制構築した後のイメージ

平時



発災時



IX 行政サービス効率化のための自治体DXコミュニティ構築

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

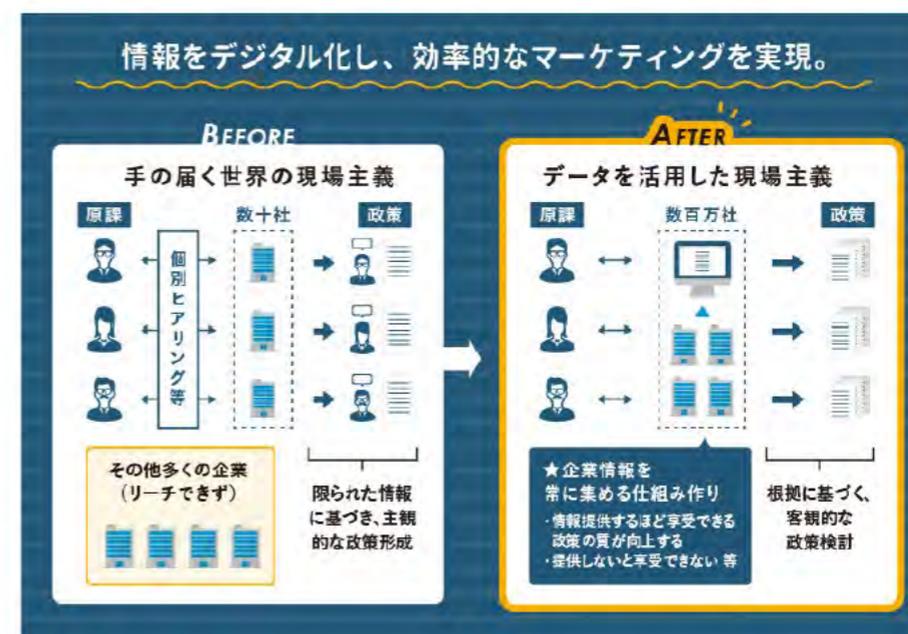
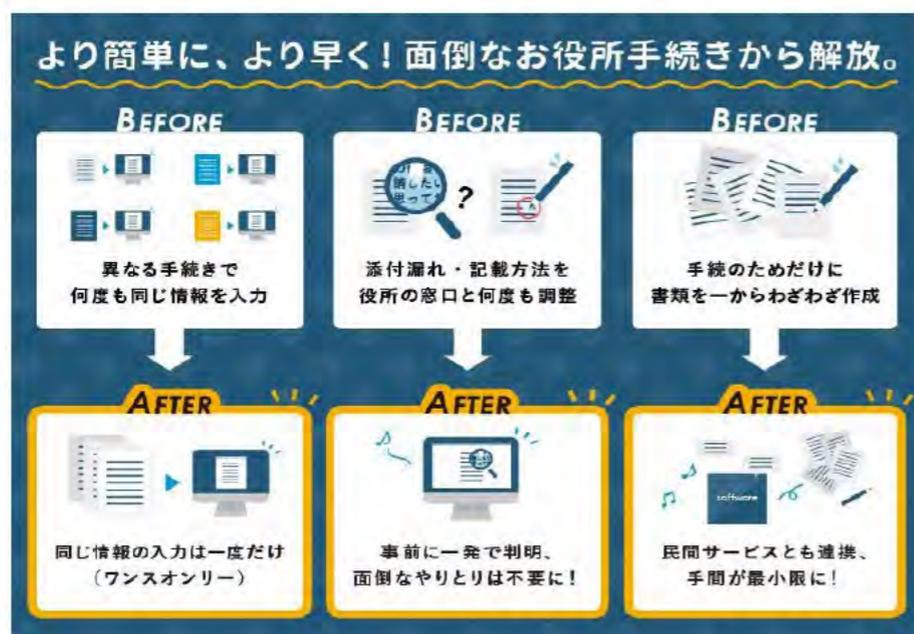
自治体サービスや職員業務のデジタル化による市民サービス向上を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 自治体DXに関わる各自治体職員をコミュニティ化、継続的に情報共有できる環境を整備。
- ② 自治体間の業務プロセス最適化やサービス改善のベストプラクティスを会員自治体間で共有。
- ③ 自治体職員間による相互的な学びを通じたデジタルリテラシーを向上。
- ④ クラウドサービス等を提供する事業者が自治体をサポートし、実装まで行えるような仕組みを構築。

2. 活動概要

デジタル化先行自治体の取組を、首長連合参加自治体皆で学び、ベストプラクティスに合わせていくことで最も効率的な業務実施、サービス提供が可能になるDXを推進。そのための学びを共有できる自治体間コミュニティを構築。

加えてITサービス事業者もこのコミュニティをサポートする体制を構築し、複数自治体で共通のデジタルサービスを活用し、コスト低減と利便性向上の両方を実現できるような自治体の取組につなげる。



X 地域のDXを安全・安心に進める

■ 正会員
□ 賛助会員

1. 未来への万博レガシー

安全・安心な地域のDXを進めることを通じた、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」による、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 地域のDXのサイバーセキュリティ対策*に関わる職員のコミュニティづくり。
- ② 身近なサイバーセキュリティに関わる最新の動向・知見の共有。
- ③ 安全・安心な地域のDXのベストプラクティスの共有。安全・安心な地域のDXを進める提言のとりまとめ。

(※) 具体的には、外部へのメール送信時のパスワード設定、クラウドサービスの利用判断基準、脆弱性情報収集・インシデント対応等

2. 活動概要

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現のためには、ユーザー目線に立った利便性向上の徹底とサイバーセキュリティの確保の両立が必要です。そのため、身近なサイバーセキュリティに関わる最新の動向・知見を共有するとともに、各自治体において参考となる取組を共有する勉強会の場を毎月、実施してまいります（例えば、外部へのメール送信時のパスワード設定のあり方、クラウドサービスの利用判断基準、脆弱性情報収集・インシデント対応など、身近な論点を取り上げていきます）。

また、自治体において、直面している課題を踏まえて、安全・安心な地域のDXを進めるための提言をとりまとめます。

<このようなお悩みを議論していきます>

セキュリティのためとは言え、使いにくいな・・・
メールのパスワード設定も先方は面倒かも・・・

クラウドサービスの利用って利便性はあるけど、危ないかもしれないけど、どうしようか・・・

ゼロリスクは無理だけど、ゼロリスクを求められる・・・

最新の知見を毎日更新できないし、セキュリティ対策は大変だ・・・

予算もない中で、どうやってセキュリティ対策を進めるか・・・

連携・パートナー企業等

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

地域の優良なリソースをオンラインを通じ訴求し、活気溢れる地域をつくることを通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 魅力ある地域資源の発信と国内企業とのマッチングによる地域の活性化
- ② 地域優良企業の技術、商品の訴求による地域経済の発展
- ③ 地域間人流の活発化による人口の拡大

2. 連携事業の概要

コロナ禍で人流が抑制されたことにより、人々の「人」、「もの」、「こと」との触れ合い方が変わり、オンラインセミナー、オンラインツアーなどオンラインを通じた新たな「人」と「人」との出会いや「人」と「もの・こと」との接点が数多く創出されるようになっていきます。地域の発展には、各地域に眠る優良で魅力あるリソースを非接触であるオンライン通じて発信していく必要があると考えております。

JTBコミュニケーションデザイン (JCD) では、オンラインセミナー (イベント) 配信プラットフォームを活用して地域資源を全国の関連する企業に訴求する為のマッチングイベントを開催したり、全国のホテル、旅館業の方を対象にした地域の魅力ある産品を訴求するセミナーやイベントの開催などを計画しています。また、人流促進に向けた各種オンラインセミナー (イベント) などを実施することで地域の魅力をオンラインで広く発信して参ります。



弊社主催地方創生イベント (例)

観光DX推進における、情報銀行、MaaSの果たす役割について

講演者：黒岩 隆之

2021年8月26日 (木) 配信開始予定

※配信日時は変更になる可能性があります

**新・ワークスタイルの時代
地方やふるさとへの移住・UIターンへの考え方**

講演者：堀口 正裕 氏

2021年3月30日 (火) 配信開始!

※配信日、タイトルは変更になる場合がございます



- I. インクルージョン&イノベーション
- II. 地域の社会課題解決×ビジネス
- III. 観光・地域資源開発
- IV. 健康促進
- V. 教育・地域スポーツ
- VI. モビリティ
- VII. カーボンニュートラル
- VIII. 防災
- IX. 自治体DX
- X. 安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

首都圏企業と地域のマッチングによる地域資源の再発見を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 首都圏企業と地域をつなげるプラットフォームを構築
- ② 専門家等による伴走型支援を通じた、新たなビジネスチャンスの創出
- ③ 魅力溢れる地域商材の域外への発信支援 など

2. 連携事業の概要

新たな事業を展開する中小企業等にとって、市場ニーズの把握、企画・開発した商品やサービスの市場での評価、マーケティング、大都市圏での販路開拓などが、極めて重要な課題となっています。

中小機構では、大都市圏や全国規模で活動する企業・団体に「地域活性化パートナー」として協力をいただき、新商品や新サービスの開発を行う中小企業に対し、市場評価やマーケティングに関するアドバイス、販路開拓に係るビジネスマッチング支援を行っています。そこで、万博首長連合加盟自治体様に対し、本支援内容に関する相談・説明会を実施し、加盟自治体様や地元の中小企業等が有するニーズを伺い、「地域活性化パートナー」とのマッチングの実現を目指します。

<地域活性化パートナー支援事業の例>

1. 観光産業支援：観光政策・商品造成等勉強会・相談会

観光誘致に取り組む事業者、自治体からの支援依頼を受け、勉強会・アドバイス等を通じて、観光産業活性化に向けた取組を支援

2. ECサイト連携企画「Delight (デライト) -豊かさと歩む-」

ECサイト掲載を通じた新たな販路開拓や地域活性化パートナーによるPRセミナー・アドバイスを通じたプロモーション力の向上を支援

○ECサイト連携企画の実施事例



○株式会社フジコー（福岡県）医療介護分野で活用している光触媒技術を家庭用に転用。コロナ禍で人気を博す。



○有限会社山本農場（群馬県）100%有機こんにゃくを使用したサステイナブルな洗顔スポンジの販路開拓支援。

1. 未来への万博レガシー

中小企業や大企業の無形資産をつなぐプラットフォームの提供による地域のレジリエンスの強化を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 経営者の想いを専門家が言語化することで中小企業のストーリーやビジョンを形成
- ② 匠の技や製品の魅力を最先端の分析・解析手法により見える化して発信
- ③ チャンス発見学※のワークショップで経営者同士が語り合うことでイノベーションシナリオを創出し、経営者マッチングを実現

※東京大学大学院 工学系システム創成学 大澤幸生教授が発見したイノベーション創出手法

2. 連携事業の概要

コロナ渦により打撃を受けた多くの中小企業において事業の再構築が求められています。しかし、それを単独で成し遂げることは難しく、企業間連携の必要性が高まっています。

APIR（アジア太平洋研究所）、コニカミノルタ、清水建設が発起人となり設立されたSDGsオープンイノベーションプラットフォーム（以下、OIP）は、想いの言語化や匠の技の可視化を通じて自らを表現する力を備えた経営者同士がチャンス発見学のワークショップで語り合うことでイノベーションシナリオを創出します。この取組を通じ、新しい事業につながるパートナーとのマッチングも実現します。

<イノベーション創出事例>

① 株式会社神戸酒心館（兵庫県）

福寿（純米吟醸酒）についてSDGsの観点から事業のストーリーを再構築し、エコプロアワードに応募。財務大臣賞を受賞してブランド力を向上。兵庫県、神戸市、JA兵庫六甲、ヤンマー、コニカミノルタと連携し酒米づくりのDXに取り組み、省力化や品質向上を達成するとともに後継者問題に対応。

② レインボー食品株式会社（広島県）

商品カタログについて、感性分析手法を用い、商品の魅力が顧客の心に刺さるデザインを産学連携で創出。

③ 法人および自治体と連携した実証実験

ODC（大阪デザインセンター）、神戸市産業振興財団、札幌市産業振興財団、今治市との実証実験を計画。今後、ODC所属のデザイナー、各地域の中小企業、OIPの会員である大企業をつなぐことでイノベーションを創出していく。

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

エンタテインメントによる地域資源の発掘と社会課題の解決を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 話題性のある効果的な地域PRの展開支援
- ② 多角的な地域の魅力発信が可能となるプラットフォームの提供
- ③ 地場産業・製品の監修及び開発による地域創生の促進

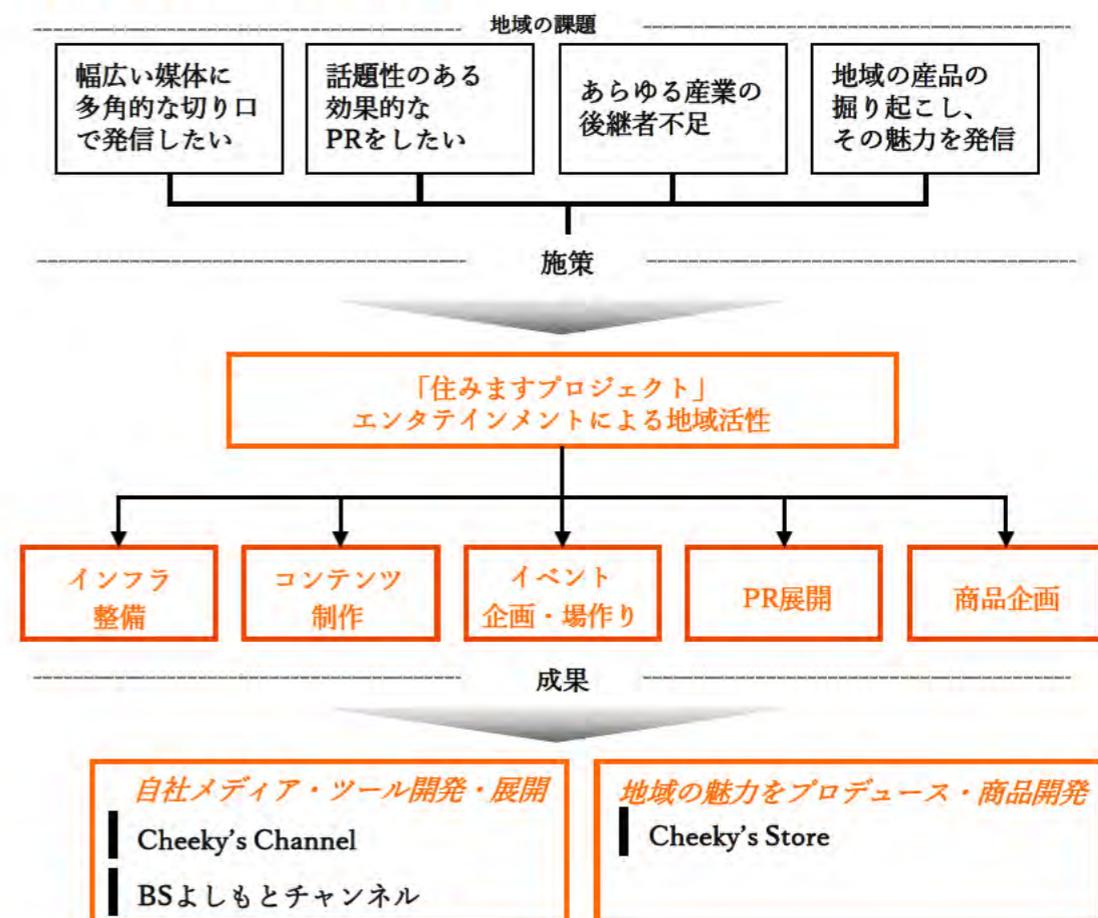
2. 連携事業の概要

多くの地方自治体は、人口減少や高齢化などの様々な社会課題を抱えておりますが、中には財政難などから自己解決が困難な自治体もあると認識しております。

吉本興業の地域事業はこの10年、住みます芸人を中心に地域の元気に貢献してまいりました。そして来春、地方創生をテーマに「1番組1起業」をキーワードにして、地域の魅力や元気を全国に発信できる放送局BSよしもと」が開局します。地域から全国に発信できるようになり、地域事業の新たなステージが始まります。

そこで会員様に対し、本プロジェクトの説明会・住みます芸人派遣の相談会を実施し、地域の方々とご一緒に、地域社会の創生を目指します。

「住みますプロジェクト」



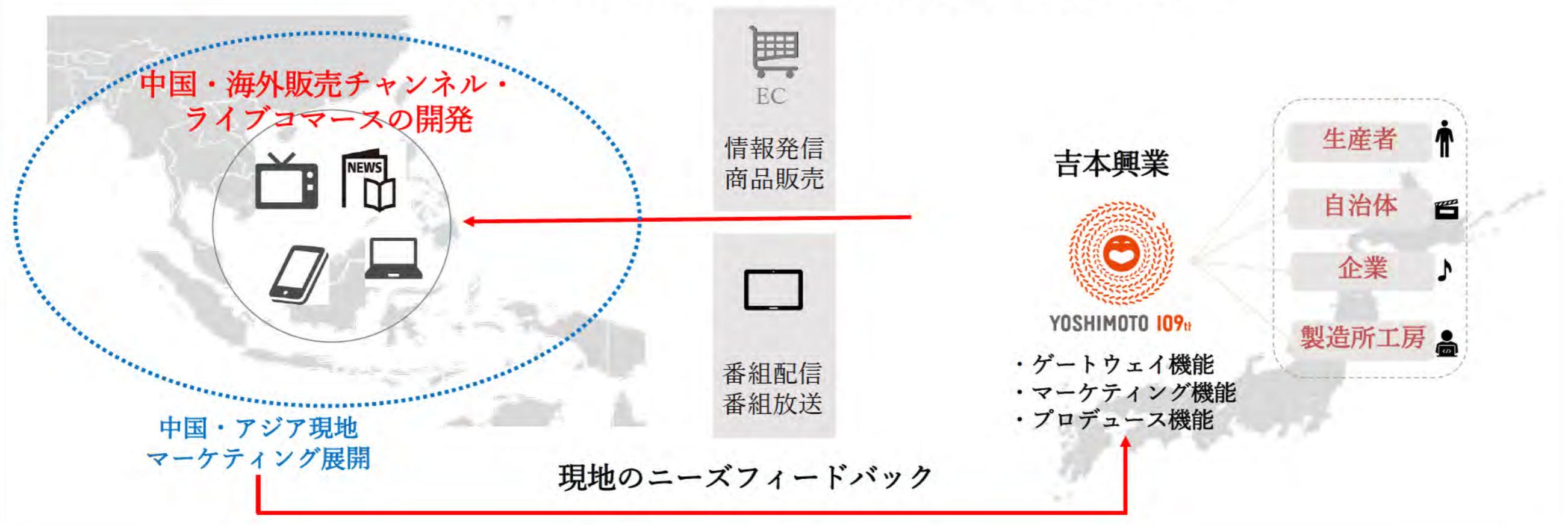
1. 未来への万博レガシー

中国・海外コマース事業による海外に向けた地域資源のPRと販売を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 中国・海外に向けた話題性のある効果的なPR販売チャンネルの構築
- ② 多角的な地域の魅力発信が可能となるプラットフォームの提供
- ③ 地場産業・製品の監修及び開発による地域創生の促進

2. 連携事業の概要

吉本興業が中国・海外コマース事業を本格展開
日本の商品や地方物産品などの魅力を中国・アジアで発信販売



虎ノ門エリアを活用した 地方自治体と企業のマッチング事業

森ビル（株）

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

東京・虎ノ門ヒルズエリアに集う企業/ヒト/テクノロジーと地方自治体とのマッチングを通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 万博首長連合様参画自治体と弊社運営施設「ARCH」の入居企業が出会う場を創出することで**各自治体の社会課題の解決**を目指します
- ② 新規ビジネス創出に向けた実証実験フィールドの提供など**官民連携の実現**を目指します

2. 連携事業の概要

真の国際新都心・グローバルビジネスセンターを目指し日々進化を続ける虎ノ門ヒルズエリア。一流のビジネスパーソンと、ビジネスを加速させるための機能が集積したこの街では、新たなビジネスやイノベーションが数多く創出/発信されてゆきます。

ここ虎ノ門ヒルズエリアを舞台に、自治体と弊社運営施設「ARCH」入居企業とのマッチングを引き起こすことで、様々な社会課題の解決と官民連携の実現を目指します。

実施事項：マッチング加速/情報発信のための仕掛けづくり



TORANOMON HILLS Cafe



ARCH



THE CORE
KITCHEN/SPACE

以下のようなイベントの企画運営と開催場所の提供を行います。

- 首長連合参画自治体とARCH入居企業の情報交換やマッチングを目的とした交流会
- 官民連携の事例紹介等をテーマとした勉強会やワークショップの共同開催
- 本事業で生まれた提携事例や成功事例を紹介するイベント

ARCH | 虎ノ門ヒルズ インキュベーションセンター



入居企業（一例）

- ・パナソニック株式会社
- ・日清食品株式会社
- ・スズキ株式会社
- ・大阪ガス株式会社
- ・日本電信電話株式会社
- ・西濃運輸株式会社
- ・全日本空輸株式会社
- ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス

ARCHは、世界で初めて大企業の事業改革や新規事業創出をミッションとする組織に特化して構想されたインキュベーションセンターです。

豊富なリソースやネットワークを持つ大企業ならではの可能性と課題にフォーカスし、ハードとソフトの両面から、事業創出をサポートします。 入居企業89社(2021.11現在)

後継者不在企業に対する サポート体制の構築

(一社)
東京ニュービジネス協議会

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ

- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

事業承継・再生支援事業の発展を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 経営者のニーズを伝え事業継承支援策の充実に向けた提言活動
- ② 地域企業に対するM&A理解促進の機会提供
- ③ 金融機関、M&Aアドバイザリー会社、弁護士、会計士と連携した相談窓口の構築
- ④ 事業承継を考えている企業と、積極的にM&Aで成長していく企業のマッチングの促進

2. 連携事業の概要

東京ニュービジネス協議会（東京NBC）では、金融機関、M&Aアドバイザリー会社、弁護士、会計士の会員企業の方々と協力して国内企業にとって大きな課題である後継者問題の解決にNBC独自のプログラムを立ち上げ、取り組みます。

既にNBCが主導して「事業継承」をテーマに、他経済団体との連携した活動を進めており、全国規模で課題解決の促進や、それに必要な提言活動を進めています。後継者不在企業に対しては「第三者による承継」いわゆるM&Aが有効な解決策の1つといえますが、一方でM&Aというと大きい会社同士の話だと思っている経営者もまだ多いため、正しい理解促進のための勉強会を開催します。事業承継を考えている企業と、積極的にM&Aで成長していく企業のニーズを集約し、マッチングの促進も行うことにより、具体的に事業承継問題を解決して参ります。

【東京NBC独自の プログラム】



段階的な情報発信による理解促進と事業承継支援策の充実にサポートいたします。

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

サーキュラー・エコノミーによる、日本らしい持続型地方創生プロジェクトを通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- SDGsを実現する手段として欧米で注目・推進されているサーキュラー・エコノミー。この発想で、日本らしい地域経済/地域社会のあり方を再構築。地方の社会課題解決とビジネスの活性化を同時に実現し、雇用や人口増につなげ、いのちが未来に渡って輝く日本らしい持続可能な社会のあり方を万博を機に世界に示していきます。

2. 連携事業の概要

自治体連合によるサーキュラー・エコノミープロジェクトの樹立・推進

ビジネスのチカラで社会課題を解決する「サーキュラー・エコノミー」の実現。それを自治体単位ではなく、自治体連合で実現していくことで、費用負担を分配しつつ、単体で実現する以上の経済的、社会的効果を獲得することを目指します。

新しい視点で持続可能なビジネスを生み出すのがサーキュラーエコノミー

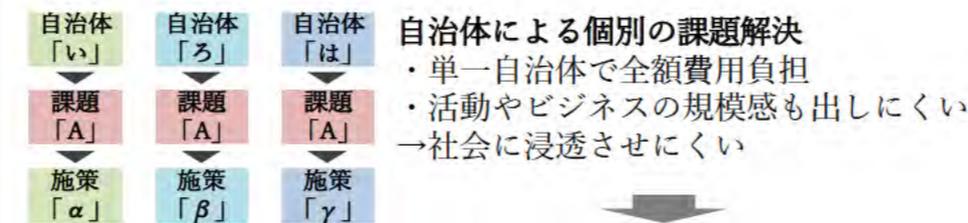
【これまで】リニア・エコノミー
 <発想>たくさんつくって、たくさん売るには？



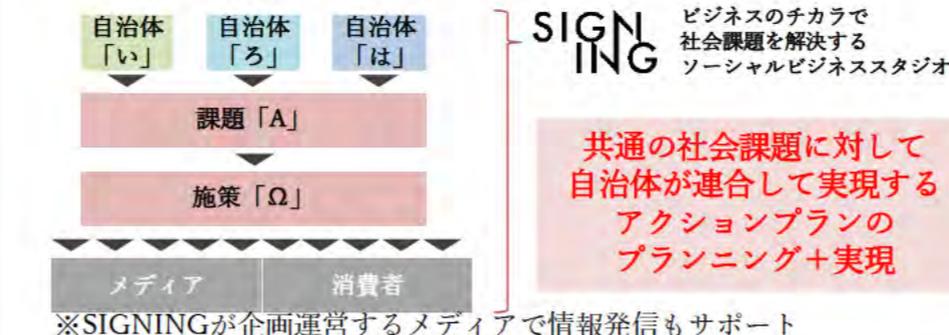
【これから】サーキュラー・エコノミー
 <発想>廃棄物をゼロにする循環型ビジネスとは？
 ⇒本質は日本的な“もったいない発想”



共通の課題からアクションアイデアを立案費用を分散しながら、効果を高める



共通の課題を解決する共同ビジネスを立ち上げる
 ・複数の自治体で費用分担
 ・複数の自治体の連合した活動やビジネスで規模感を出す
 →社会に広く認知させ、浸透させていく



例えば、
 こんなプロジェクトをみなさまと推進したいと考えています。

テーマ：脱炭素×ビジネス
 廃棄物を集めて生み出す全国共通再生プラスチック商品ブランド開発
「ONE-PLA-NET (仮)」

テーマ：フードロス×ビジネス
 全国の未利用魚を活用した
 共通ブランド開発プロジェクト
「ZACO project (仮)」

テーマ：空き家問題×ビジネス
 木造廃屋の解体とそこからのアップサイクル商品を生み出す
「HIGH OK (仮)」

SBNR層向け高付加価値型 観光の地域連携事業

(株) wondertrunk & co.
ワンダートランクアンド カンパニー

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

SBNR*層にむけた地域体験の高付加価値化を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

*Spiritual but not Religious (宗教的ではないがスピリチュアルに関心のある層：無宗教型スピリチュアルとも略される)

- ① 観光・インバウンド活性化と消費額拡大
- ② 地域の精神文化の伝承と文化的多様性の保持
- ③ 五感や身体性の回復によるイノベーション創発

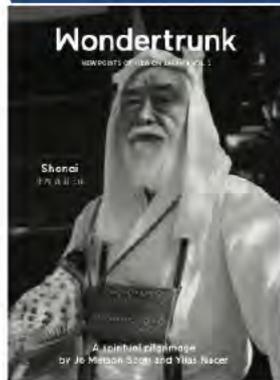
2. 連携事業の概要

SBNR層（無宗教型スピリチュアル）は、米国の20%・欧州の35%にもものぼり（Pew Research Center調査）若者を中心に拡大しており、日本の精神文化は国内外のSBNR層を惹きつける大きな魅力をもっています。

本事業では、各地域の精神文化（自然崇拜、伝統芸能、瞑想・禅、信仰、修験道など）の魅力を掘り起こし、国内外のクリエイターと連携しながら、世界に発信していきます。さらに、その文化を高付加価値・高単価の体験コンテンツにすることにより、観光・インバウンド（とくに欧米を中心とするModern Luxury層）の受け入れ整備と情報発信、地域への誘客のためのプロモーションを進めていきます。

地域連携の展開

第一弾：日本独自の自然観に基づいたSBNR



- 例：「修験道」
- ・出羽三山
 - ・熊野古道
 - ・大峯山
 - ・三徳山
 - ・石鎚山 など

修験道は“自然と人間との関係”を考えるものであり、SBNRの中で最もSDGs・自己開発・イノベーションなどと相性が良い。

第二弾：生活に根付くSBNR

- 例：生活に根付く信仰
- ・神楽
 - ・獅子舞
 - ・依代
 - ・七福神
 - ・道祖神
 - ・庚申塚
 - ・地藏
 - ・八十八ヶ所
 - ・熨斗 など

- 例：神道・仏教の整地
- ・伊勢
 - ・出雲
 - ・高千穂
 - ・お遍路
 - ・高野山
 - ・比叡山
 - ・忍野八海
 - ・阿蘇
 - ・屋久島 など

活動内容

Target:
SBNR層分析

Experience:
高単価の体験商品化

Promotion:
情報発信・誘客

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

Withコロナ時代においても継続的に外国人からの経済消費を生み出せる、いのち輝く未来社会の実現。

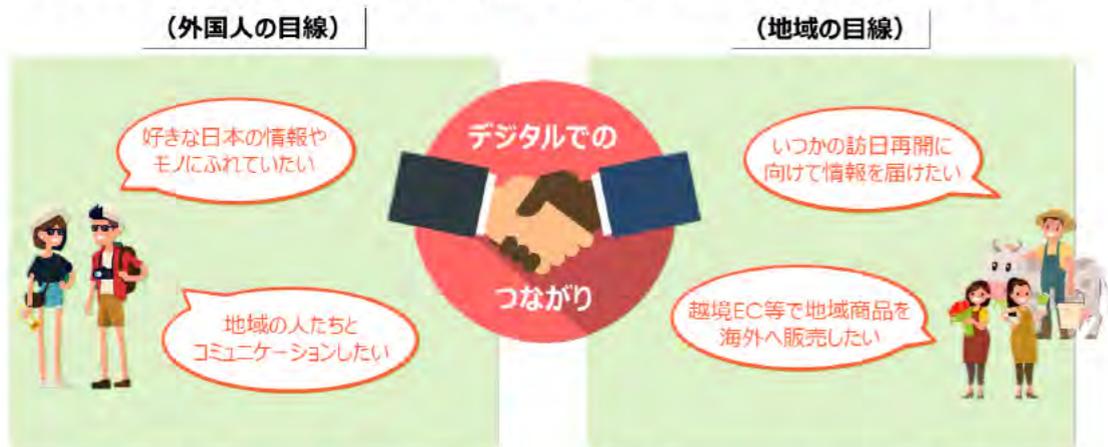
- ① 日本好き外国人コミュニティを活用した各都道府県別のコミュニティ形成
- ② コミュニティに対する地域の魅力情報の発信
- ③ 越境EC等の仕組みを活用した地域特産品の海外販売スキームの実装
- ④ 有料会員システムを活用した課金システムの構築 など

2. 連携事業の概要

新型コロナウイルスの影響によって訪日渡航規制が行われている中、地域課題となっている「外国人からの経済消費」を促進するための「関係人口作り」を推進いたします。自治体や地域の事業者の皆さまの課題をヒアリングし、日本好きコミュニティで培われてきた「海外マーケティング」のノウハウを地域へご提供することで、人流規制がされている中での経済消費の推進と今後の外国人の再訪日へ向けたプロモーションの観点で関係人口を作りをサポートいたします。

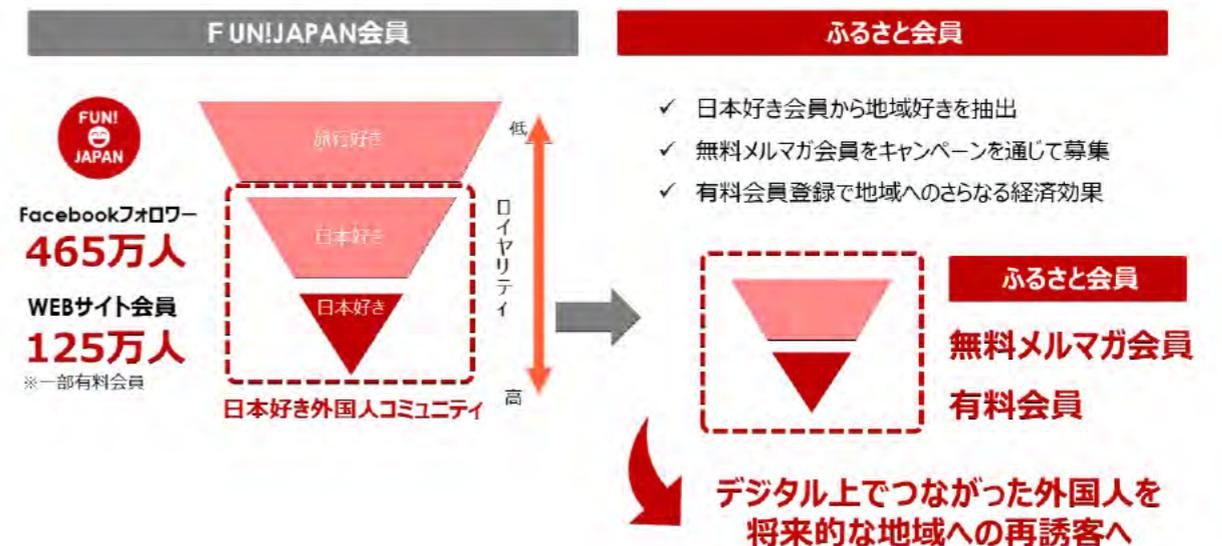
これからの地域経済活性化のカギは、外国人との「関係人口」の構築。

デジタル上でつながりを保つことで、これからも日本好きの外国人とのコミュニケーションは可能です。



コロナ禍における「交流人口」+「関係人口構築」の推進が地域経済の復興にとって重要。

FUN!JAPANの日本好き外国人会員から、各地域好きの会員を抽出することで「地域コミュニティ化」



DXを前提とした自律自走型自治体へ 収益体質化のロードマップ

コニカミノルタパブリテック (株)
×
(株) 猿人

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

テクノロジーによる自治体格差の是正及び、知見の共有からビジネスマインドの形成を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 全自治体の業務フローを標準化、改善するプラットフォームの導入・活用
- ② 課題・ニーズに対する効率的かつ適切なITベンダーの選定、入札の実施、エコシステム形成の実現
- ③ 地域産業、特産物等のマーケティング、マネタイズフローの確立

2. 連携事業の概要

COVID-19の影響により民間企業ではデジタルシフトが加速した一方で、自治体では課題が山積しており、特に小規模自治体においては、予算、リソース面はもとより、知識・情報面において大きく格差が生じています。

コニカミノルタ社では、80の自治体の総勢3万人に全庁業務量調査データを実施し、庁内のさまざまな業務フローを可視化し、課題を抽出・明確化、業務改善と標準化への取り組みを進めてまいりました。そこで同社が開発した「自治体DX支援プラットフォーム」を連合加盟自治体様にご利用いただくことにより、自治体DXに向けた要諦が明らかになるとともに、日本全体の課題でもあった自治体ITリテラシー格差も解決されます。

さらにはふるさと納税や海外への地域産業、特産物等のマーケティングアプローチなど、事業内でマーケットプレイスを設け、自治体側から容易に出品、アクセスできるフローを用意し、これを契機に各自治体にビジネスマインドを形成することを目的とします。

具体的なアクション

- ① 全自治体の業務フローを標準化、改善するプラットフォームの導入・活用
コニカミノルタ社の下記2つのソリューションを連合加盟自治体に提供
・DX コックピット (自治体DX支援プラットフォーム)
・自治体業務改善AI アシスタント「GAIA Government AI Assistant (*)」
*:β版のため一部制限あり。ユーザ利用データは今後のサービス改善に活用する前提。
- ② 課題・ニーズに対する効率的かつ適切なITベンダーの選定、入札の実施、エコシステム形成の実現
猿人社主催「自治体DX友だちの輪」コミュニティ登録ITベンダーへの声掛け (DXコックピットとの接続)
- ③ 地域産業、特産物等のマーケティング、マネタイズフローの確立
Amazon等マーケットプレイスに万博特設サイトを設立、自治体様へ出品連携のお声掛け

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

経験と勘ではなく、約40億泊の観光データに基づく的確な地域経済の診断を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① どの国や地域からの観光客をターゲットに考えれば良いかわかる。
- ② 自分の地域の状況を他地域とデータに基づいて比較できるようになる。
- ③ 観光に関する施策の費用対効果などがわかるようになる。
- ④ 訪日外国人がどのくらい宿泊、消費しているのかがわかるようになる。
- ⑤ イベント日時をデータに基づいて決めることができる。 など

2. 連携事業の概要

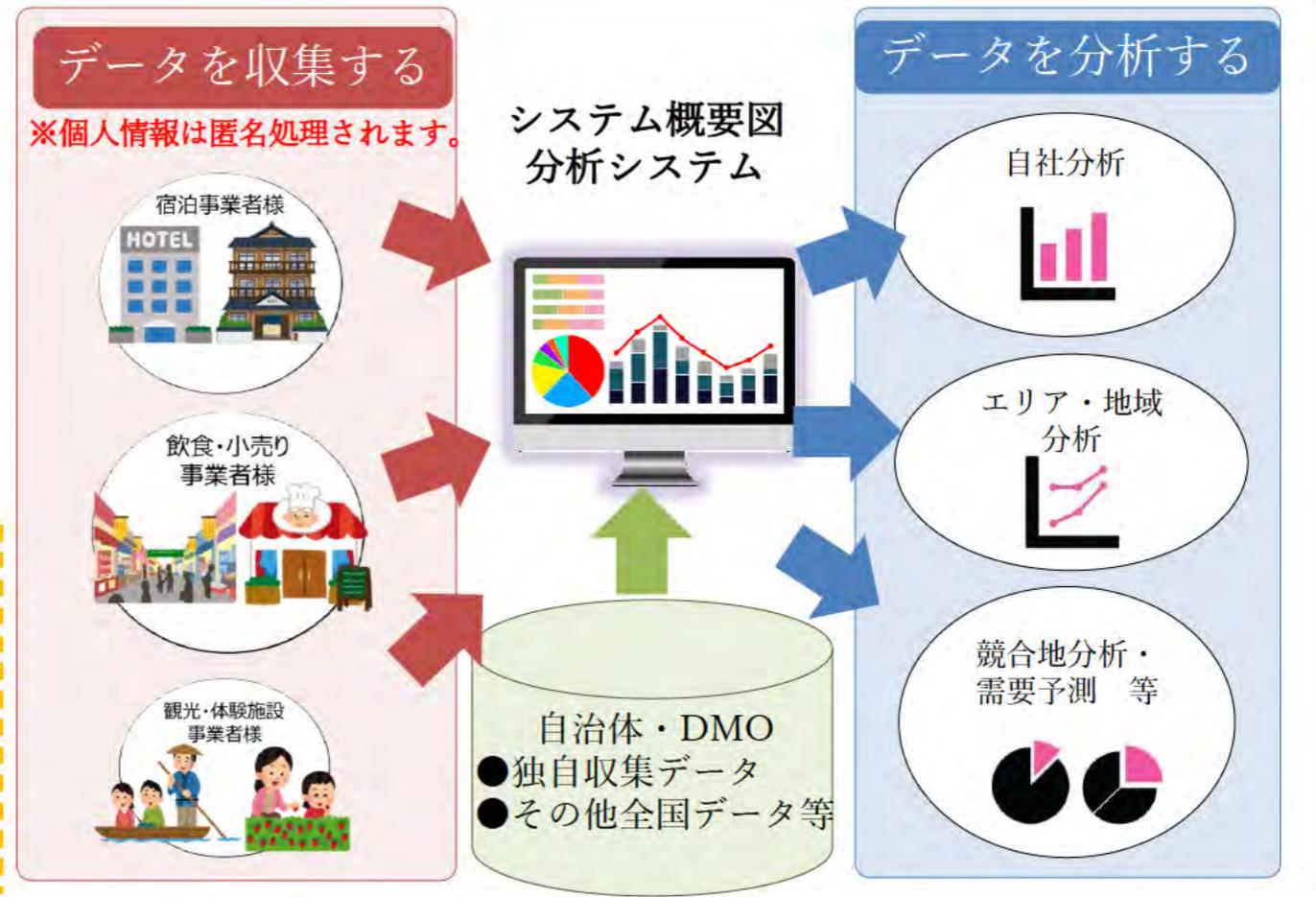
観光予報プラットフォームは、自治体・DMO・宿泊施設等が保有している様々なデータを集積したプラットフォームです。約40億泊（2021年10月時点）の宿泊データやGPS位置情報による人流データに基づき、定量的な地域経済を診断できます。地域・施設ごとの来訪者推移や国籍別消費額等、行動や消費傾向を可視化し、各種分析等が可能となります。

計画・政策の費用対効果を算出できるので、効果の測定から対策の検討へのサイクルを短縮します。

また、収集（購入）したデータを特定の事業者に公開することもできます。

予定

- ・ データ収集分析プラットフォームを希望する自治体向け（上限あり）に、一定期間、デモアカウントを観光予報プラットフォームの有料メニューとも無償で提供します。
- ・ ワークショップ（予定）等を通じて、プラットフォームの使い方、データの活用方等を議論し、自治体の観光・サービス業の生産性向上や教育現場の教材への活用などを支援します。



1. 未来への万博レガシー

SOMPOホールディングスのブランドスローガンである「安心・安全・健康のテーマパーク」を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

「TEAM EXPO 2025」への参加を通して、SOMPOグループの人材・技術・ノウハウ・ネットワークを活用し、社会全体、地球を含めたあらゆるステークホルダーの「幸せ」（Saving Lives:救う、Empowering Lives:力を与える、Connecting Lives:つなぐ）の実現を目指します。

2. 連携事業の概要

- 保険にとどまらずSOMPOグループのリソースを結集し、安心・安全・健康という抽象的な概念を目に見える形に変え、デジタルテクノロジーなどのあらゆる先進技術を適切に活用し、人生や暮らしをひとつなぎで支えていく存在として、首長連合加盟自治体の皆さまとともに社会的課題の解決を目指します。

事業紹介

✓ 健康促進

- ・国内最大規模の健康プラットフォーム「SOMPO笑顔倶楽部」による認知機能の低下予防、介護情報を提供。
- ・「リンククロスアルク（歩く）」と連動した健康増進プログラムの提供。

✓ 教育・地域スポーツ

- ・スマホや学校配布端末の使用方法について、親子で話せる情報モラル教育の教材配布。
- ・タブレット端末の補償+教職員の皆さまの業務負荷を軽減させる事故受付ワンストップサービス「GIGAスクールパッケージ」の提供。

✓ カーボンニュートラル

- ・ごみ処理を通じた脱炭素でレジリエンスなエネルギーインフラを提供し、安心・安全で快適なスマートシティの実現を支援。
- ・カーボンニュートラルの実現に資するサービス、保険の提供。

✓ 自治体DX

- ・自治体と住民がよりシームレスにつながる仕組みを事業機会と捉え、住民が行政サービスを利用するタイミング（ライフイベント発生時等）を新たなタッチポイントとして、住民が必要とする情報、保険、サービスを提供することで、新たな価値提供を実現。

1. 未来への万博レガシー

小中学生、自治体職員へのデジタル教育・育成を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- 多くの人々のデジタルスキル向上により”教育”の領域で地域・社会へ貢献
- 無料のデジタルスキルトレーニングを通じて自治体DX及び、自治体職員のデジタル人材育成に貢献

2. 連携事業の概要

自治体では少子高齢化により労働人口が減少する一方であり、それと比例して自治体収入も減少している自治体もあり、各自治体（特に中核市未満の自治体）では財政状況の健全化や自治体そのものの存続可能性が重要な課題となっています。

- GoogleはGIGAスクール構想のもと多くの小中学校にChrome bookおよびGoogle Workspaceを展開しており、またGrow with Googleを通じて同様に多くの人々のデジタルスキル向上に貢献し”教育”の領域で地域・社会への貢献をしています。これにより、少なくとも小中学生の学習データを獲得することが可能です。

自治体DX及び、自治体職員のデジタル人材育成

- Grow with Googleによる無料のデジタルスキルトレーニングを通じて、全国の自治体向けにサイトを制作。いつでも、どこからでも登録をすればトレーニングを受講が可能とする。既に、栃木県の職員4300名以上に受講頂いており、大阪府とは今年5月から府内の求職者にデジタルスキルトレーニングを提供するなど各地域で実施している実績を背景に推進していく。

1. 未来への万博レガシー

専門性の高いプロフェッショナル人材（8領域18分野、32万人）の「多様な才能と技術」を繋ぎ、全国の自治体・地域企業・各地域のプロフェッショナル、サポート企業との共創による、地域での雇用創出と事業創出を通じた、いのち輝く未来社会の実現。

- ① 首長連合事務局および各テーマを推進する企業各社のサポート環境の1つとして、プロフェッショナル人材との共創を支援。
- ② 地域経済の活性化を目標に、「ヒト」と「シゴト」を首都圏と地方で循環させ、各地域の人材と企業にナレッジが蓄積されていくという成功事例を量産。各テーマと親和性の高い案件を企業各社と具体化支援。

2. 連携事業の概要

■ 雇用創出による地域経済活性化のモデル構築、共創基盤作り

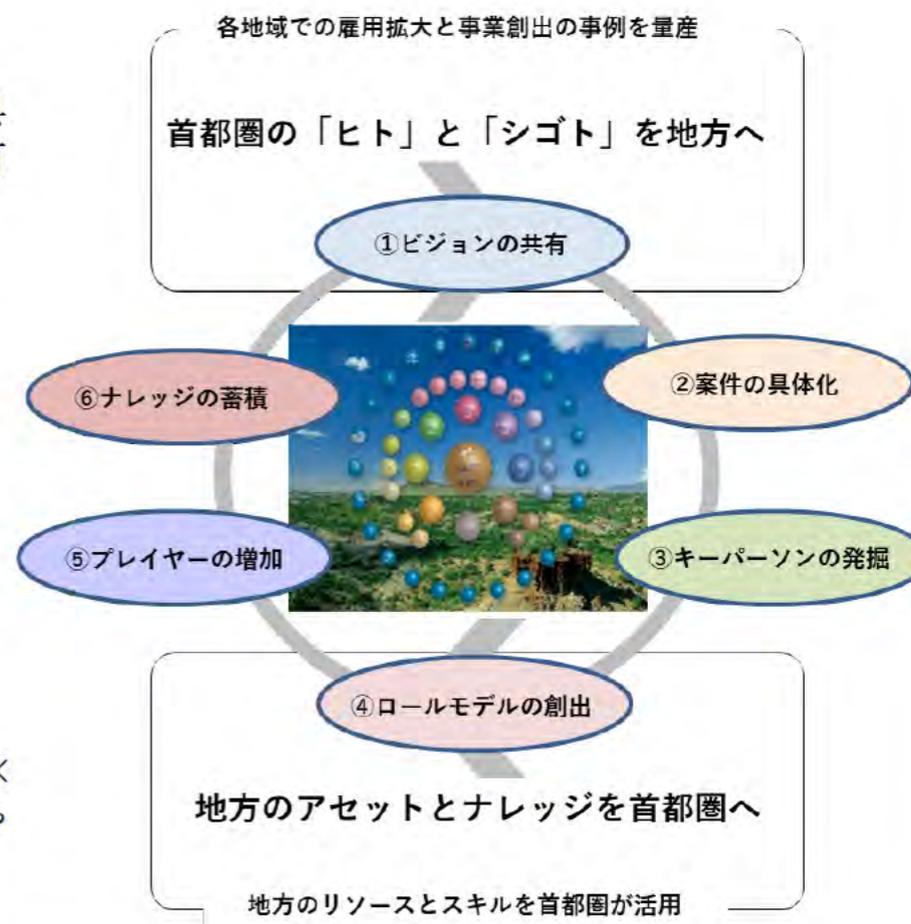
首都圏の「シゴト」を日本全国に循環させて、地域に「ヒト」を定着させる具体事例を作り、原型モデルを構築の上、自治体の方々と相談しながら全国で共有できる共創基盤をデザインする。

- ① ビジョンの共有
- ② 案件の具体化
- ③ キーパーソンの発掘
- ④ ロールモデルの創出
- ⑤ プレイヤーの増加
- ⑥ ナレッジの蓄積

左記の原型モデル6つの要素を動かすお手伝いをC&R社が担い、テーマである10の切り口を基に首都圏の「シゴト」を地域と分担し、「ヒト」が地域に定着すると言う事例を積上げ、共創基盤のイメージを創出する。

■ 事業創出による次世代に繋ぐ共創基盤作り

「プロフェッショナル人材×サポート企業×地域プレイヤーと地域アセット×自治体」の連携により、住みやすさや暮らしやすさの向上に繋がる多様な構想やアイデアを創り出し、投資と開発で次世代に向けた事業創出の事例を作り出す。事例検証を通じて、共創基盤の在り方を整理する。



各サブテーマの理解を深める 基礎講座、発展ゼミの実施

UNIVERSITY of CREATIVITY

- I.インクルージョン&イノベーション
- II.地域の社会課題解決×ビジネス
- III.観光・地域資源開発
- IV.健康促進
- V.教育・地域スポーツ
- VI.モビリティ
- VII.カーボンニュートラル
- VIII.防災
- IX.自治体DX
- X.安全・安心な地域のDX

1. 未来への万博レガシー

文芸芸・産官学の枠をこえ、創造性によって社会を変革することを目指した創造性の研究・教育機関「UNIVERSITY of CREATIVITY」がもつ、カリキュラム、ネットワーク、ファシリテーション力、場づくり力などを通じたいのち輝く未来社会の実現。

2. 連携事業の概要

博報堂が東京赤坂に設立・運営する「創造性の港」が提供する「**創造性 x サブテーマ**」のNEXT首長連合向け基礎講座
各サブテーマについて、参加自治体職員が理解を深め、基礎知識を得ることを目指す。（各テーマ1回+共通テーマ1回、全10回、オン・オフハイブリッド予定）

また、特定のサブテーマについて、基礎的な内容に限らず、参加者による創造的な学びの場を提供する、ゼミ形式での発展ゼミ

「**創造性 x サブテーマ**」発展ゼミ
の実施。発展講座の参加者は参加自治体職員に閉じず、関連領域に興味のある産学からの人材も招くことで、できる限り多様性に富んだ環境の実現を目指す。

参考 | 12/2木-5日 オンラインセッション「Creativity Future Forum」開催 参加無料
<http://creativityfutureforum.world>

東京にいらっしゃる際には、ぜひ遊びに来てください♪

